

国立大学法人  
**東京農工大学**  
Tokyo University of Agriculture and Technology

平成30年度 概要  
2018-2019

地球をまわそう。MORE SENSE! 農工大

A small green seedling with two leaves is shown in the bottom center of the page, set against a blurred green background.



国立大学法人東京農工大学学長

大野 弘幸

世界に伍する  
理工系研究大学を目指して

東京農工大学は1874年の創基以来、数回にわたりその組織を改組させ、着実に成長しながら、我が国の産業の基幹である農学と工学の2分野を中心に進化してきました。140年以上の長い歴史を誇りつつ、新しいことに積極的に挑戦し、これらの分野の教育と研究を精力的に推進させております。また、社会の要請にいち早く対応した教育や研究、さらには社会貢献などにおいて画期的な取組を全国に先駆けて採用し、大学の機能強化に努めてまいりました。

教育は国の宝です。人材の育成なくして国の隆盛はあり得ません。東京農工大学では教育と研究を軸として、すべての教職員が人材の育成に努力しております。平成28年度から始まった本学の第3期中期目標期間では、4つの機能強化戦略を掲げ、これらに積極的に取り組んでおります。しかし、教育も研究も計画通りにはなかなか進みません。そのため、明確な目標を設定し、すべての教職員がそれを共有し、それに向かう不断の努力が不可欠です。豊かな教養と高い倫理観、さらには鋭い国際感覚を持った人材を育成するには、基礎から応用に至るまでの順を踏んだ幅広い教育が不可欠です。しかも、世界で勝負できる有能な人材育成には、大学院での研究活動が重要です。従来の農・工両学部、大学院に加え、食料、環境、エネルギー、材料、ライフサイエンス等の分野における世界一流の教授を招聘して研究を進めるグローバルイノベーション研究院や全学的な教育ミッションを推進するグローバル教育院、5年一貫の大学院課程を通して即戦力となりうる人材育成を行うリーディング大学院プログラムなど、特色ある組織やプログラムを立ち上げ、丁寧に運営・推進しております。このような取組の成果として、学士課程修了後の学生の大学院進学率が高く、また女子学生比率も高いことを特色として挙げるすることができます。上述のプログラムは、多くの学生にとって最先端の教育を受けるだけでなく、国際感覚を身に付ける上でも極めて有効な機会となっ

ております。先端分野で世界的に活躍している研究者が本学において共同研究を推進し、多くの学生と議論し、懇談し、成果を取りまとめていく過程は学生たちにとって大きな刺激となり、自信となることでしょう。このようなさまざまな試みを通じて、高度なイノベーションリーダーが育ってくれることを願っています。

こうした取組を行うためにはさまざまな方法が考えられますが、これまでの本学の方針を踏襲し、博士後期課程の学生の育成と学術論文の発表・発信、特に国際共著論文の発表を重視しております。グローバルイノベーション研究院でいち早くこの取組を始めましたが、すべての学府、両研究院にも影響を与えており、大学のあるべき姿に向かう全学的な改組案ができつつあります。

運営費交付金の漸減に伴う弊害が危惧され、実際にさまざまな影響が出てきておりますが、科研費をはじめとする外部資金の獲得、国内外の他機関や他大学との連携、民間企業との共同研究、若手研究者・女性研究者支援もさらに積極的に発展させ、また大学自体の組織改革も進め、大学としての活動をより効率的かつ社会的に進めてまいります。これらさまざまな先進的な取組を積極的かつ迅速に実施できるのも、既成概念や枠組みにとらわれることなく柔軟に、しかし信念は維持して果敢に挑戦し、社会とともに進歩してきた本学の個性を強く表すものであり、他大学にはない強みであると自負しております。

地球環境や社会情勢の変化は、大学にも大きな影響を与えます。本学はこれらに負けることなく、これからも本学の特長を最大限に活かし、変化を恐れず常にフロンティア精神を持った挑戦者として着実に歩を進めます。実践教育の場として最先端の研究をグローバルに展開しながら、国際競争力を身に付けた研究者を育成し続けます。東京農工大学は、地球と人類の豊かな未来を創り・支える先端研究大学院大学として、社会に対する責任を果たすべく進化し、努力し続けます。

## 目次

### Ⅰ はじめに

東京農工大学憲章	3
学長ビジョン・中期目標・中期計画	4
機構図	5
役職員	6
役職員の現員	7
歴代学長・歴代副学長・歴代監事	8
沿革	9
沿革図	10

### Ⅰ トピックス

東京農工大学の機能強化を推進する取組	12
--------------------	----

### Ⅰ 組織

大学院	17
学部	32
学内施設等	38

### Ⅰ 入学状況・学生数・進路状況等

入学者選抜方法	44
入学状況	44
学生数	45
修了者数	46
卒業者数	47
専門学校等修了者数	47
学位授与数	47
進路状況	48

### Ⅰ 単位互換制度

単位互換制度	50
--------	----

### Ⅰ 国際交流

国際学術交流協定締結状況	51
研究者等交流状況	52
国・地域別外国人留学生数	53
学生の海外派遣人数	54

### Ⅰ 教育・研究・社会貢献活動

教育・研究・社会貢献活動の実績	55
公開講座	58

### Ⅰ 財務

平成30年度 東京農工大学予算の構成	59
外部資金の受入状況	59

### Ⅰ キャンパス

土地・建物	61
所在地一覧	62
建物配置図	63
交通案内	64

### Ⅰ 学年暦

学年暦	65
-----	----

## ブランドマーク等

東京農工大学は、MORE SENSE（使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力）を基本理念に掲げ、循環型社会の実現に取り組んでいます。この理念を広く社会に理解してもらい、東京農工大学のブランド価値を向上させ、将来に向けてさらなる発展を目指して、平成18年4月にブランドマーク等を制定しました。

### ●ブランドマーク



本学の英語表記 (Tokyo University of Agriculture and Technology) を基に、本学の理念とする「循環型社会の実現」をシンボル化したものです。農学 (Agriculture) と工学 (Technology) をグリーンとブルーの横軸で表し、循環の輪を中央に配した大変親しみやすいマークです。

### ●ブランドステートメント

## 地球をまわそう。MORE SENSE！農工大

ブランドステートメントは、卒業生、在学生、教職員からの公募により制定しました。本学の理念とする「循環型社会の実現」を地球の明るいイメージで表現したものです。



# 東京農工大学憲章

## ■ 前 文

急激な知の拡大と深化、そして、それらがもたらした技術と社会システムの根底からの変化は20世紀を特徴付けるものの一つであった。21世紀を迎えた今日、このような変化はなお継続し、加速しているように見える。高度な知の生産と学習伝授（教育と研究）は、個人・共同体・国家のすべてにとって歴史上いまだかつてないほどに重大な意義を持つようになり、社会全体が文化的・経済的・環境持続的に発展し続けるための不可欠の要素ともなっている。その中で、大学は先端的な教育研究活動を通して、学術・文化発展の中心をなし、その旗手としての存在と役割はこれまで以上に重要となってくる。

東京農工大学は、1874年に設置された内務省勸業寮内藤新宿出張所農事修学場及び蚕業試験掛をそれぞれ農学部、工学部の創基とし、1949年に大学として設置され、前身校を含め130年にも及び歴史と伝統を有する大学である。

東京農工大学は、この建学の経緯から、人類社会の基幹となる農業と工業を支える農学と工学の二つの学問領域を中心として、幅広い関連分野をも包含した全国でも類を見ない特徴ある科学技術系大学として発展し、また、安心で安全な社会の構築や新産業の展開と創出に貢献しうる教育研究活動を行ってきた。

東京農工大学は、自由な発想に基づく真理の探求を目指す教育と研究を展開し、また、科学技術が地球、社会、人類へ及ぼす影響を常に思慮しうる、教養豊かで指導的な研究者・技術者・高度専門職業人を養成するため、その拠って立つ理念と目標を国立大学法人東京農工大学憲章としてここに制定する。

## ■ 基本理念

東京農工大学は、20世紀の社会と科学技術が顕在化させた「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学及びその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念とする。

東京農工大学は、この基本理念を「使命志向型教育研究一美しい地球持続のための全学的努力」(MORE SENSE : Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth)と標榜し、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組む。

## ■ 教 育

東京農工大学は、学生の自主的・自律的な学習活動を尊重し、科学技術系の大学に相応しい学識、知の開拓能力、課題探究能力、問題解決能力を兼ね備えた人材を育成する。

東京農工大学は、科学技術系大学院基軸大学として、豊かな教養・高い倫理観と広い国際感覚を具備し、共生社会を構築して人類社会に貢献できうる先駆的で人間性豊かな指導的研究者・技術者・高度専門職業人を養成し、その社会的輩出に貢献する。

## ■ 研 究

東京農工大学は、人類社会の基幹を支える農学、工学及びその融合領域にかかわる基礎研究から科学技術に直結する応用研究に至る「使命志向型研究」の遂行により、卓越した新しい知の創造を推進する。

東京農工大学は、高い倫理観をもって、持続発展可能な社会の構築に向けた、人と自然が共生するための「科学技術発信拠点」としての社会的責任を果たす。

## ■ 社会貢献・国際交流

東京農工大学は、学術文化の発展と科学技術教育の基盤形成に参画し、諸研究機関、産業界、地域社会等との連携・交流を推進することで、我が国の科学技術の昂進、産業の振興や地域の活性化と発展に貢献する。

東京農工大学は、世界平和の維持と人類福祉の向上に貢献することを目標に、健全な科学技術の発展に資する教育研究活動の展開とその成果の発信を通じて、諸外国との学術的・文化的交流を深化させ、地球規模での共生持続型社会の構築に貢献する。

## ■ 運 営

東京農工大学は、国立大学法人としての設置目的とMORE SENSEの基本理念を踏まえ、構成員の協働を通して自主的・自律的な運営を行う。

東京農工大学は、環境に配慮し、人権を尊重するとともに、国立大学法人としての公共性を自覚し、計画と評価を通じて、教育研究機関の特性を生かした組織・業務の見直しなど不断の改革を進め、高い透明性と幅広い公開性を原則に社会に対する説明責任を果たす。

平成18年7月1日

## ■ 学長ビジョン

第2期中期目標期間(平成22～27年度)においては、「研究大学としての地位確立」をビジョンとして掲げ、『人を育み、技術を拓き、世界に貢献する科学技術系大学』を目指して各種施策に取り組んできました。

第3期中期目標期間(平成28～33年度)においては、これまでの取組を更に進めるべく、学長ビジョンとして「世界が認知する研究大学へー世界に向けて日本を牽引する大学としての役割を果たすー」を掲げ、4つの機能強化戦略に積極的に取り組み、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進します。

## ■ 中期目標・中期計画

平成28年度から始まった第3期中期目標・中期計画の策定においては、4つの機能強化戦略の実現に向けた取組として、グローバルイノベーション研究院における国際共同研究の推進やグローバル・プロフェッショナル・プログラムの実施等を盛り込むとともに(詳細はP.12のトピックス参照)、達成年度や達成数値も設定し、本学が目指す方向性・目的とそれに向けた取組をより明確にしています。

※第3期中期目標・中期計画本文は、本学ウェブサイトでご覧いただけます。

[http://www.tuat.ac.jp/outline/kei\\_hyou/tyukimokuhyoutou/cyuuki\\_20100401/](http://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/tyukimokuhyoutou/cyuuki_20100401/)

### 第3期中期目標 期間(平成28～33年度)における学長ビジョン

#### 「世界が認知する研究大学へ」

ー 世界に向けて日本を牽引する大学としての役割を果たす ー

国際共同研究、質の高い論文・国際共著論文の増加  
理系グローバルイノベーション人材(教員・学生)の養成・輩出

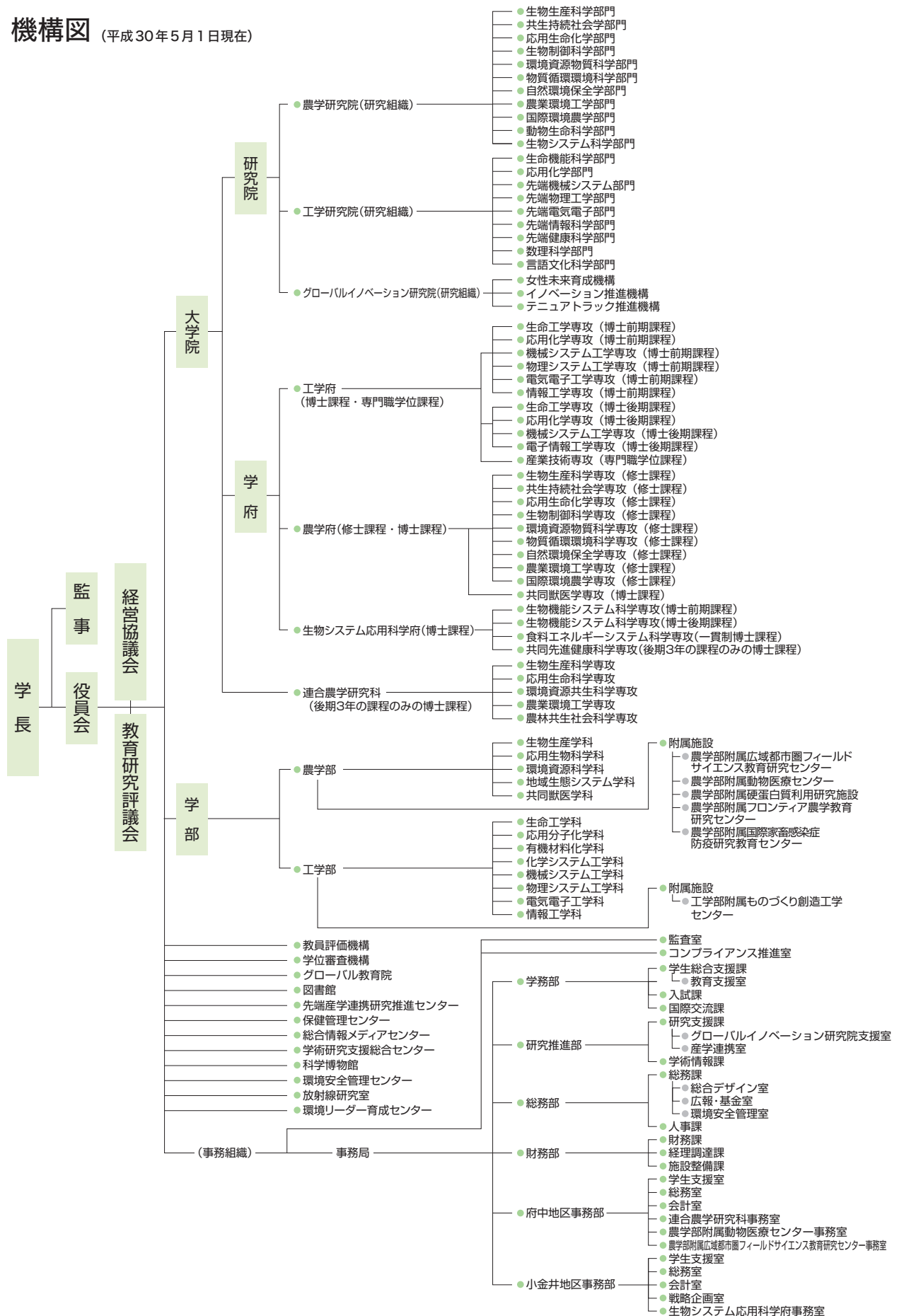
#### 【ビジョン実現に向けた4つの機能強化戦略】

- 戦略① 世界と競える先端研究力の強化
- 戦略② 国際社会との対話力を持った教育研究の推進
- 戦略③ 日本の産業界を国際社会に向けて牽引
- 戦略④ 高度なイノベーションリーダーの養成

<第3期中期目標・中期計画の達成に向けた施策の実施>

# 機構図・役職員

## ■ 機構図 (平成30年5月1日現在)



## ■ 役職員 (平成30年5月1日現在)

役員	
学長	大野 弘幸
理事	
理事 (教育担当)・副学長	梅田 倫弘
理事 (学術・研究担当)・副学長	荻原 勲
理事 (広報・国際担当)・副学長	岡山 隆之
理事 (総務・財務担当)・事務局長	島村 富雄
監事	
業務担当 (非常勤)	中村佳代子
会計担当 (非常勤)	増田 正志
副学長	
男女共同参画支援担当	宮浦 千里
学長特任補佐	仙波 秀志

経営協議会委員	
学長	大野 弘幸
理事 (教育担当)・副学長	梅田 倫弘
理事 (学術・研究担当)・副学長	荻原 勲
理事 (広報・国際担当)・副学長	岡山 隆之
理事 (総務・財務担当)・事務局長	島村 富雄
大学院農学研究院長 (兼 農学府長・農学部長)	千葉 一裕
大学院工学研究院長 (兼 工学府長・工学部長)	三沢 和彦
大学院生物システム応用科学府長	神谷 秀博
大学院連合農学研究科長	船田 良
国立研究開発法人科学技術振興機構顧問	相澤 益男
株式会社井口一世代表取締役	井口 一世
学校法人西大和学園大和大学理工学部設置準備室長 特任教授	泉 紳一郎
早稲田大学ナノ・ライフ創新研究機構 特任研究教授	逢坂 哲彌
株式会社日立製作所 名誉フェロー	神原 秀記
独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター顧問	黒木登志夫
株式会社東京医療コンサルティング代表取締役	尊田 京子
府中市長	高野 律雄
小金井市長	西岡真一郎
シキボウ株式会社取締役会長	能條 武夫
東京農工大学同窓会会長	
国際基督教大学学長	日比谷潤子

教育研究評議会委員	
学長	大野 弘幸
理事 (教育担当)・副学長	梅田 倫弘
理事 (学術・研究担当)・副学長	荻原 勲
理事 (広報・国際担当)・副学長	岡山 隆之
理事 (総務・財務担当)・事務局長	島村 富雄
大学院農学研究院長	千葉 一裕
大学院工学研究院長	三沢 和彦
大学院工学府長	三沢 和彦
大学院農学府長	千葉 一裕
大学院生物システム応用科学府長	神谷 秀博
大学院連合農学研究科長	船田 良
グローバル教育院長	梅田 倫弘
図書館長	小関 良宏
先端産学連携研究推進センター長	荻原 勲
大学院農学研究教授	有江 力
大学院工学研究教授	中川 正樹
大学院工学府教授	直井 勝彦
大学院工学府教授	亀田 正治
大学院農学府教授	千年 篤
大学院農学府教授	竹原 一明
大学院生物システム応用科学府教授	秋澤 淳

部局長等	
大学院農学研究院	
大学院農学研究院長	千葉 一裕
大学院工学研究院	
大学院工学研究院長	三沢 和彦
大学院グローバルイノベーション研究院	
大学院グローバルイノベーション研究院長	神谷 秀博
女性未来育成機構長	宮浦 千里
イノベーション推進機構長	有江 力
テニユアトラック推進機構長	村田 章
大学院工学府・工学部	
大学院工学府長 (工学部長兼任)	三沢 和彦
ものづくり創造工学センター長	笹原 弘之
大学院農学府・農学部	
大学院農学府長 (農学部長兼任)	千葉 一裕
広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター長	横山 正
動物医療センター長	福島 隆治
硬蛋白質利用研究施設長	野村 義宏
フロンティア農学教育研究センター長	有江 力
国際家畜感染症防疫研究教育センター長	水谷 哲也
大学院生物システム応用科学府	
大学院生物システム応用科学府長	神谷 秀博
大学院連合農学研究科	
大学院連合農学研究科長	船田 良
グローバル教育院長	梅田 倫弘
図書館長	小関 良宏
先端産学連携研究推進センター長	荻原 勲
保健管理センター所長	東城 清秀
総合情報メディアセンター長	村田 章
学術研究支援総合センター長	白井 博明
遺伝子実験施設長	福原 敏行
機器分析施設長	白井 博明
科学博物館長	高木 康博
環境安全管理センター長	荻原 勲
放射線研究室長	田中 知己
	鶴飼 正敏
環境リーダー育成センター長	高田 秀重



# 役職員・役職員の現員

部課長等							
コンプライアンス推進室長	田中 愛子	財務部長	宮崎 孝	財務課長	中川 禎一	経理調達課長	中山 考一
事務局長	島村 富雄	施設整備課長	谷添 和久				
事務局付部長（グローバル教育院調整役）	村田 昇一						
学務部長	鈴木 淳士	府中地区事務部事務長	駒野 亮	学生支援室長	織田 学	総務室長	下村 良明
学務部付課長（教育戦略・調整担当）	濱島 清	会計室長	剣持 昌宏	連合農学研究所事務室長	土屋 雅義	動物医療センター事務室長	五十嵐 明
学生総合支援課長	今井 賢	広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター事務室長	一宮 幹夫				
教育支援室長	阿部 涼						
入試課長	疋田 陽子	小金井地区事務部事務長	河田 直人	学生支援室長	上野 恵美	総務室長	織田さとみ
国際交流課長	今井 賢	会計室長	今野隆一郎	生物システム応用科学府事務室長	小田原浩之	戦略企画室長	小田原浩之
研究推進部長	齋藤 徳彦						
研究推進部副部長	佐藤 義明						
研究支援課長	小沢 覚						
グローバルイノベーション研究院支援室長	井村 俊明						
産学連携室長	櫻庭 雅樹						
学術情報課長	佐藤 義明						
総務部長	大場 武						
総務課長	田中 愛子						
総合デザイン室長	中島 直人						
広報・基金室長	吉武 宏晃						
環境安全管理室長	田中 愛子						
人事課長	小町 浩之						

(平成30年5月1日現在)

## ■ 役職員の現員 (平成30年5月1日現在)

部局等	役員等			教授			准教授			講師			助教			助手			外国人語学教員			計		事務職員			技術職員等			リサーチ・アドミニストレーター		合計				
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
学長	1		1																			1		1												
理事（副学長）	3		3																			3		3												
理事（事務局長）	1		1																			1		1												
監事（非常勤）	1	1	2																			1	1	2												
学長付																						2	2	2												
農学研究院				55	2	57	49	7	56	9	7	16	10	5	15							123	21	144												
農学府・農学部兼務				(51)	(2)	(53)	(46)	(7)	(53)	(9)	(7)	(16)	(10)	(5)	(15)							(116)	(21)	(137)												
生物システム応用科学府兼務				(4)		(4)	(3)		(3)													(7)		(7)												
工学研究院				(1)	(1)	(2)																(1)	(1)	(2)												
工学府・工学部兼務				(61)	(6)	(67)	(58)	(7)	(65)	(2)	(4)	(6)	(28)	(1)	(29)							(149)	(18)	(167)												
生物システム応用科学府兼務				(9)		(9)	(6)		(6)				(1)		(1)							(3)	(1)	(4)												
グローバルイノベーション研究院				1		1						2		2								3		3												
女性未来育成機構																																				
イノベーション推進機構								3	3													3		3												
テニュアトラック推進機構							17	3	20													17	3	20												
連合農学研究科				1		1																1		1												
工学府				4		4																4		4												
農学部附属施設				5		5	4		4	1		1	1		1							11		11												
工学部附属施設																																				
グローバル教育院				2		2		6	6		1	1										2	7	9												
先端産学連携研究推進センター				3		3				3	1	4										6	1	7												
保健管理センター				1		1	1	1	2		1	1										2	2	4												
総合情報メディアセンター				2		2				1		1	1		1							4		4												
学術研究支援総合センター							3		3													3		3												
科学博物館															1		1					1		1												
環境リーダー育成センター																																				
合計	6	1	7	144	8	152	138	27	165	16	14	30	43	6	49	1		1	2	2	350	56	406	100	57	157	40	12	52	1		1	491	125	616	

\*農学研究院又は工学研究院に所属する者のうち、農学府・農学部、工学府・工学部又は生物システム応用科学府を兼務する者は、〈 〉書きで示す。

\*農学府・農学部又は工学府・工学部を兼務する者のうち、生物システム応用科学府を兼務する者は、( )書きで示す。



# 歴代学長・歴代副学長・歴代監事

はじめに

## ■ 歴代学長

代数	氏名	在職期間
初代	田中 丑雄	昭和24年 5月31日～昭和30年 7月31日
(事務取扱)	中島 道郎	昭和30年 8月 1日～昭和30年12月19日
第2代	吉田 正男	昭和30年12月20日～昭和34年12月19日
(事務取扱)	北尾淳一郎	昭和34年12月20日～昭和35年 2月 9日
第3代	井上 吉之	昭和35年 2月10日～昭和41年 2月 9日
第4代	近藤 頼巳	昭和41年 2月10日～昭和47年 2月 9日
(事務取扱)	諸星静次郎	昭和47年 2月10日～昭和48年 3月31日
第5代	福原満洲雄	昭和48年 4月 1日～昭和54年 3月31日
第6代	諸星静次郎	昭和54年 4月 1日～昭和60年 3月31日
(事務取扱)	松本 正雄	昭和60年 4月 1日～昭和60年 4月30日
第7代	喜多 勲	昭和60年 5月 1日～平成元年 4月30日
第8代	阪上 信次	平成元年 5月 1日～平成 7年 4月30日
第9代	梶井 功	平成 7年 5月 1日～平成13年 4月30日
第10代	宮田 清藏	平成13年 5月 1日～平成17年 4月30日
第11代	小畑 秀文	平成17年 5月 1日～平成23年 3月31日
第12代	松永 是	平成23年 4月 1日～平成29年 3月31日
第13代	大野 弘幸	平成29年 4月 1日～

## ■ 歴代副学長

氏名	在職期間
小畑 秀文	平成12年 4月 1日～平成13年 4月30日
福嶋 司	平成12年 4月 1日～平成13年 4月30日
有馬 泰紘	平成13年 5月 1日～平成15年 4月30日
松岡 正邦	平成13年 5月 1日～平成15年 4月30日
増田 優	平成15年 5月 1日～平成15年12月31日
神田 尚俊	平成15年 5月 1日～平成17年 4月30日
北嶋 克寛	平成16年 1月16日～平成17年 4月30日
瀬田 重敏	平成16年 4月 1日～平成17年 4月30日
山本 順二	平成16年 4月 1日～平成18年 1月31日
佐藤 勝昭	平成17年 5月 1日～平成19年 4月30日
笹尾 彰	平成17年 5月 1日～平成23年 3月31日
小野 隆彦	平成17年 5月 1日～平成23年 3月31日
三村 洋史	平成18年 2月 1日～平成20年 3月31日
松永 是	平成19年 5月 1日～平成23年 3月31日
竹本 廣文	平成20年 4月 1日～平成22年 3月31日
西村 直章	平成22年 4月 1日～平成26年 3月31日
纈纈 明伯	平成23年 4月 1日～平成29年 3月31日
普後 一	平成23年 4月 1日～平成25年 3月31日
百鬼 史訓	平成23年 4月 1日～平成25年 3月31日
國見 裕久	平成25年 4月 1日～平成29年 3月31日
堤 正臣	平成25年 4月 1日～平成29年 3月31日
梅田 倫弘	平成29年 4月 1日～
荻原 勲	平成29年 4月 1日～
岡山 隆之	平成29年 4月 1日～

## ■ 歴代監事

	氏名	在職期間
業務担当	小林 俊一	平成16年 4月 1日～平成18年 3月31日
	中島 篤	平成18年 4月 1日～平成20年 3月31日
	柚木 俊二	平成20年 4月 1日～平成22年 3月31日
	高井 陸雄*	平成22年 4月 1日～平成25年 3月31日
	飯野 正子*	平成25年 4月 1日～平成28年 3月31日
	中村佳代子*	平成28年 4月 1日～
会計担当	河野 善彦*	平成16年 4月 1日～平成17年 7月31日
	有賀 文昭*	平成17年 9月 1日～平成20年 3月31日
	藤原 輝夫*	平成20年 4月 1日～平成26年 3月31日
	増田 正志*	平成26年 4月 1日～

※非常勤監事

年号(西暦)	沿革	
明治 7 年(1874)		内務省勸業寮内藤新宿出張所
		農事修学場
		蚕業試験掛
明治 10 年(1877)	内務省樹木試験場	
明治 11 年(1878)		駒場農学校
明治 14 年(1881)	農商務省樹木試験場	農商務省駒場農学校
明治 15 年(1882)	農商務省東京山林学校	
明治 17 年(1884)		農商務省蚕病試験場
明治 19 年(1886)	農商務省東京農林学校	
明治 20 年(1887)		蚕業試験場
明治 23 年(1890)	帝国大学農科大学乙科	
明治 24 年(1891)		農商務省仮試験場蚕事部
明治 26 年(1893)		蚕業試験場
明治 29 年(1896)		蚕業講習所
明治 31 年(1898)	帝国大学農科大学実科	
明治 32 年(1899)		東京蚕業講習所
大正 3 年(1914)		東京高等蚕糸学校
大正 8 年(1919)	東京帝国大学農学部実科	
昭和 10 年(1935)	東京高等農林学校(現在地の府中へ実科独立・移転)	
昭和 15 年(1940)		(現在地の小金井へ移転)
昭和 19 年(1944)	東京農林専門学校	東京繊維専門学校
昭和 24 年(1949)	東京農工大学(農学部・繊維学部)を設置	
昭和 37 年(1962)	繊維学部を工学部に改称	
昭和 40 年(1965)	大学院農学研究科(修士課程)を設置	
昭和 41 年(1966)	大学院工学研究科(修士課程)を設置	
昭和 60 年(1985)	大学院連合農学研究科(博士課程)を設置	
平成 元 年(1989)	大学院工学研究科(修士課程)を工学研究科(博士前期・後期課程)に改組	
平成 7 年(1995)	大学院生物システム応用科学研究科(博士前期・後期課程)を設置	
平成 16 年(2004)	国立大学法人東京農工大学に移行 大学院(農学研究科、工学研究科、生物システム応用科学研究科)を改組し、大学院共生科学技術研究部(研究組織)及び大学院工学教育部、大学院農学教育部、大学院生物システム応用科学教育部(教育組織)に再編	
平成 17 年(2005)	大学院技術経営研究科(専門職学位課程)を設置	
平成 18 年(2006)	大学院共生科学技術研究部を大学院共生科学技術研究院に名称変更 大学院工学教育部、大学院農学教育部、大学院生物システム応用科学教育部を大学院工学府、大学院農学府、大学院生物システム応用科学府に名称変更	
平成 22 年(2010)	大学院共生科学技術研究院を大学院農学研究院及び大学院工学研究院に改組	
平成 23 年(2011)	大学院技術経営研究科(専門職学位課程)を改組し、大学院工学府産業技術専攻(専門職学位課程)へ再編	
平成 28 年(2016)	グローバルイノベーション研究院(研究組織)を設置	
平成 30 年(2018)	グローバル教育院を設置	



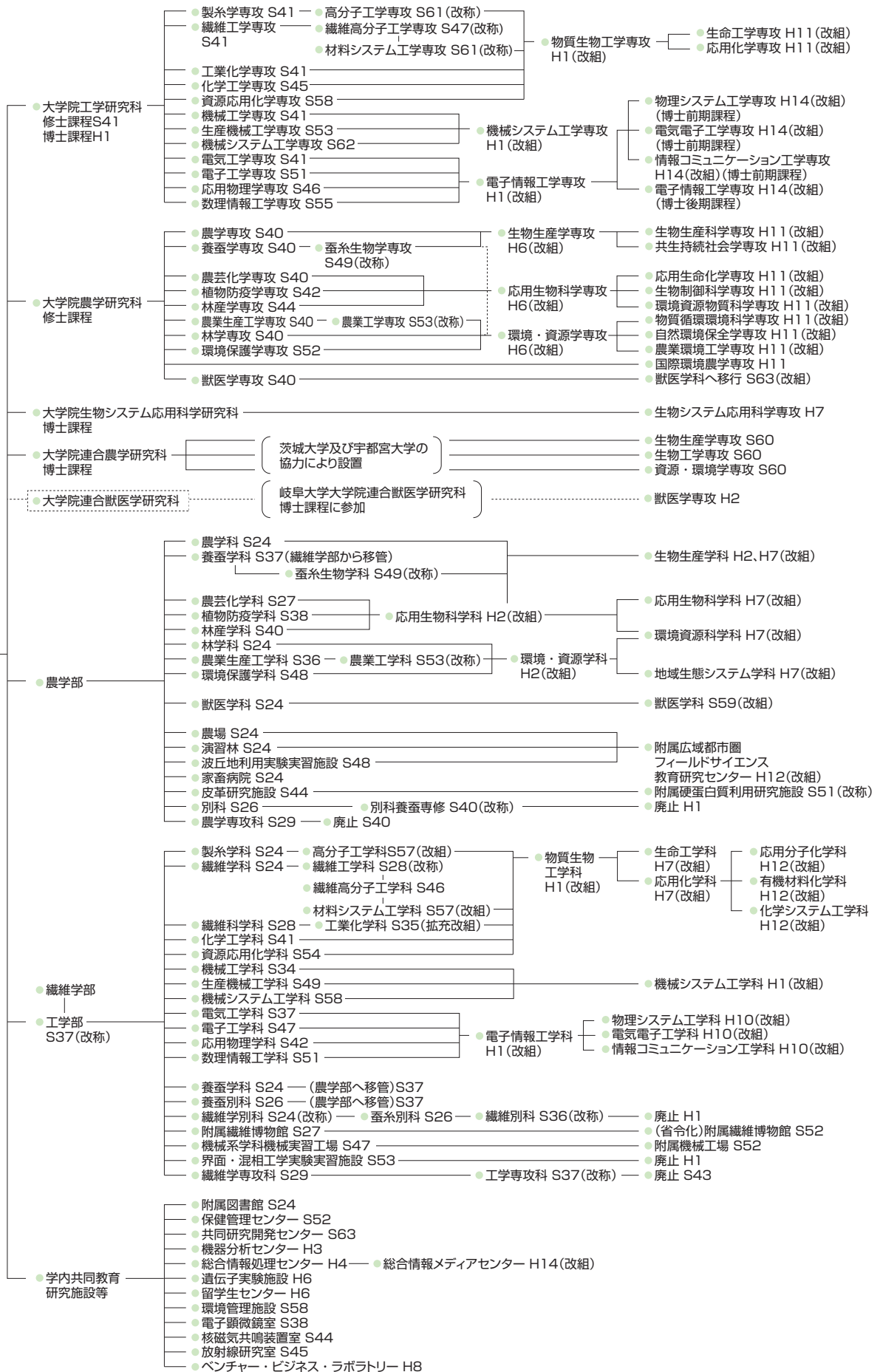
この記念碑は、本学の前身である駒場農学校の設立に多大な尽力をされた大久保利通公の遺徳を讃え、昭和 16 年(1941 年)に当時の東京高等農林学校の府中キャンパスへの移転完了に際し、現農学部本館前に建立されたものです。



本学のルーツの一つである農商務省蚕病試験場は、明治 17 年(1884 年)に現在の千代田区内幸町 1 丁目 1 番地(現在・帝国ホテル所在地)に設けられ、その後幾多の変遷を経て、本学工学部及び農学部の一部となっています。この高札は、本学発祥の地ともいえる由緒あるこの場所に平成 4 年(1992 年)10 月に設置されました。

■ 法人化前 大学院等、学部・研究施設等 (昭和24年5月31日～平成16年3月31日)

東京農工大学



## ■ 法人化後 大学院等、学部・研究施設等 (平成16年4月1日～)





# 東京農工大学の機能強化を推進する取組

東京農工大学は産業の根幹をなす農学と工学を中心とし、これらの融合分野を含めた教育研究を推進する科学技術系に特化した大学です。明治7年の創基以来140年以上の長い歴史を誇りつつ、常に新しいことに積極的に挑戦し、我が国の産業の発展に貢献するとともに、多くの優秀な人材を輩出してきました。

現在、急速な人口増加とそれに伴うエネルギー使用量の急激な増加により、様々な分野において地球規模で解決すべき課題に直面しています。一方、我が国は人口が減少し、超高齢化社会を迎えようとしています。

これらの課題解決に向け、これまで以上に革新的な科学技術の発展が求められるとともに、これらの科学技術を活かし、グローバルな視点から新たな産業構造、社会システムを創造できる理系人材の育成が求められています。

東京農工大学は、科学技術イノベーションにより未来を切り拓き、世界に向けて日本を牽引する理系研究大学として、第3期中期目標期間の学長ビジョンに“世界が認知する研究大学へ”を掲げ、これを実現する4つの機能強化戦略

- 戦略1. 世界と競える先端研究力の強化
- 戦略2. 国際社会との対話力を持った教育研究の推進
- 戦略3. 日本の産業界を国際社会に向けて牽引
- 戦略4. 高度なイノベーションリーダーの養成

を実施します。これにより、世界に伍する研究の実践と人材の輩出を推進し、世界において一層の存在感を発揮することを目指します。

## 1 グローバルイノベーション研究院

「世界と競える先端研究力の強化」に向けた取組の柱として、平成28年4月に研究特区「グローバルイノベーション研究院（GIR研究院）」を設置しました（平成26年6月に前身組織である「グローバルイノベーション研究機構」を創設、平成28年4月に同機構を大学院研究組織である研究院として改組）。

GIR研究院は、先端研究の推進及びこれを支える人事制度改革の推進を目的とした研究特区であり、「世界が直面する食料・エネルギーの課題の解決」をテーマとして掲げ、「食料」「エネルギー」「ライフサイエンス」の3つの研究重点分野に計13チームの戦略的研究チームを設置しています。平成30年4月には、新たに各重点分野における研究水準維持・発展のための分野グループを設置し、分野にとらわれない分野融合拠点を構築しています。

それぞれの戦略的研究チーム、分野グループ、分野融合拠点には、クロスアポイントメント制度等により海外大学の世界第一線で活躍する著名な外国人教授を雇用しています。これらの外国人教授と本学研究者が連携して社会的要請の高い先進的な研究を推進し、世界的にインパットの高い研究成果を持続的に創出できるよう、学内の既存組織の垣根を超えたオープンで競争的な研究環境を実現、国内外の先端研究機関との連携を強化しています。

さらに、同研究院では、クロスアポイントメント、プレテニュアトラック、テニュアトラック、キャリアチャレンジ制度等をはじめとする柔軟な人事制度の導入、若手研究者の海外派遣制度の実施など、若手研究者が先端研究にチャレンジし、活躍できる機会を積極的に創出し、優秀な教員・研究者をサポートする環境を整備しています。これらの取組により、世界と競える先進的な研究を推進し、新たな未来を切り拓くイノベーションの創出を目指します。



## 2 グローバル教育院

本学は、学長ビジョンに基づく教育戦略の実現のため、国際センターと大学教育センターを発展的に改組し、平成30年4月に「グローバル教育院」を設置しました。

本教育院は、統括機能をもつ運営委員会の下に、企画立案を担当する三つの部会（国際教育交流プログラム、教養・専門基礎教育、入試検討）、企画立案を実行する三つのグループ（海外リエゾン、グローバル教養教育、アドミッション・専門基礎教育）を配置した体制となっています。

本教育院は、予測される以下の教育改革において積極的な役割を果たしていきます。

○**入試制度改革**：平成32年度には入試制度改革が予定されており、本教育院は、出題管理体制の整備および学習指導要領改正に伴う継続的な入試制度研究の実施などの取組を行い、入試方法等の改善を検討することになります。

○**教養教育改革**：平成31年度から専門教育につながるグローバル教養教育を展開することとしています。本教育院は、グローバル教養教育の実施に責任を担う組織として、実施体制の整備・調整などに取り組めます。

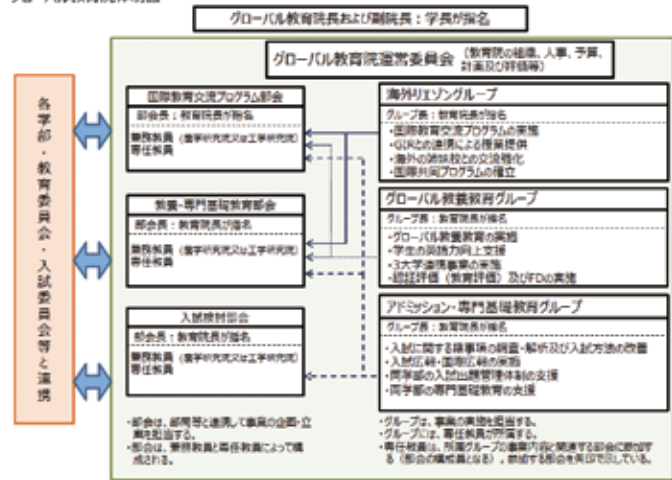
○**大学のグローバル化改革**：本学では様々な国際教育交流プログラムを実施していますが、その体系化は喫緊の課題です。本教育院は海外の姉妹校との連携強化、ダブルディグリーな

どの国際共同プログラムの確立も含めて、この課題に取り組み本学のグローバル化を推進します。

○**質的保証システム改革**：大学の国際競争の下では、社会に教育の質を恒常的に保証していくシステムの構築が求められています。本教育院は、各種アンケートの実施および関連データの収集・分析などを通して、質的保証システムの確立に貢献します。

以上により、本教育院は、教育支援において先導的な役割を果たす組織として期待されています。

グローバル教育院体制図



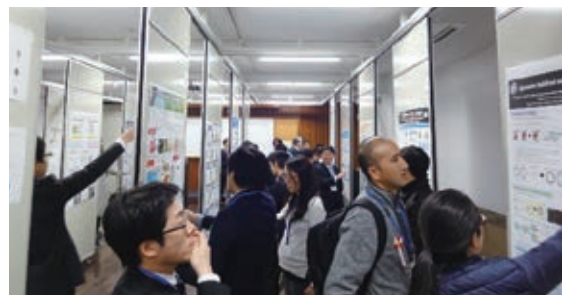
## 3 東京農工大学のテニュアトラック制度

本学では、平成18年度にテニュアトラック制度を導入し、優秀な若手研究者の採用、育成、自立した研究活動の推進を長年にわたって積極的に行ってきました。本学のテニュアトラック制度では、テニュアトラック教員全員分のポストを用意しており、純粋な業績評価に基づいたテニュア審査を実現しています。また、テニュアトラック教員が研究主宰者（PI）として研究活動を行うために、スタートアップ資金、独立した研究スペースの配分、外部専門家レビューやインターディシプリナリー交流会等各種育成策の実施といった支援を行っています。本学のこれらの取組は内外からも高い評価を得ています。

本テニュアトラック制度のもと、テニュアトラック教員は論文数、外部資金獲得数で高い研究業績をあげてお

り、これまでに、テニュアトラック教員7名が、顕著な業績を認められ、科学技術分野の文部科学大臣表彰を受賞しています。

平成23年度からはテニュアトラック普及・定着事業に継続して採択されています。テニュアトラック教員の採用数も増えており、本学の全教員のうちテニュアトラック教員およびテニュアトラック経験者は77名（19%）、うち半数以上をテニュア（任期なしの常勤職）として採用しています。学内でもテニュアトラック制度が定着し、若いテニュアトラック教員、テニュアトラック経験者が本学の研究力を牽引しています。平成28年度には文部科学省の「卓越研究員事業」で、テニュアトラック制度により卓越研究員を3名採用しています。





## 4

## ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型） （女性研究者の活躍推進を実現する“関東プラットフォーム”の創生と全国展開）

本学は、平成28年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」の代表機関として採択されました。

本事業では、東京外国語大学、国際農林水産業研究センター、首都圏産業活性化協会を共同実施機関とし、女性研究者のライフイベント及びワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境の整備、女性研究者の研究力向上のための取組、女性研究者の積極採用や上位職への積極登用に向けた取組を連携して実施し、その他の機関を含めた地域や分野における女性研究者の活躍促進を牽引しています。

共同実施機関とともに関東プラットフォームを創生し、全国展開するためにネットワーク機関として28大学等、14企業が参画しました。ここではセミナーやシンポジウムを通して情報共有するなどして女性研究者ネット

ワークの拡大を目指しています。

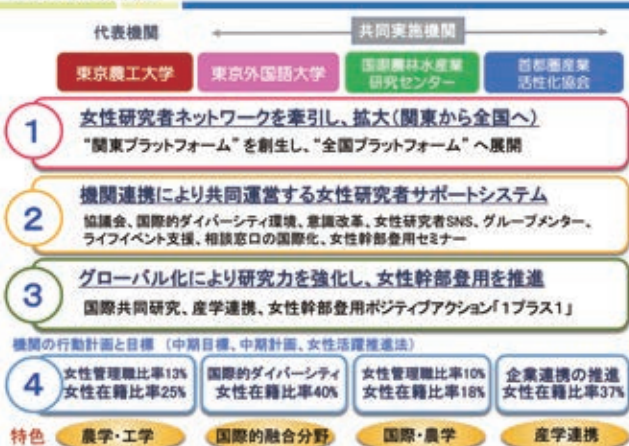
また、各機関の女性研究者が互いに教育、研究、ワーク・ライフ・バランス等を相談、助言できるグループメンター制度や、イベント情報、求人情報の掲載等で女性研究者のコミュニティの場となる女性研究者SNSを開設すること等で機関連携により共同運営する女性研究者サポートシステムを構築しました。

さらに、研究力向上の取組として、女性研究者環境整備、国際共同研究の実施、国際学会発表会の合同発表・評価会を開催しています。

また、女性リーダー育成の取組として、課題抽出のための分科会や女性活躍推進セミナーの開催により女性幹部登用を推進しています。

本学では今後、女性研究者ネットワークをさらに牽引、拡大し、女性研究者の活躍推進に向けた取組を積極的に実施していきます。

### 取組内容の概要



## 5

## グローバル・プロフェッショナル・プログラム

グローバル・プロフェッショナル・プログラムは、「農学および工学の専門性を核としつつ」、グローバル社会で活躍するうえで欠かせない「思考力」と「マネジメント力」の獲得をめざした全学横断的教育プログラムです。多様な企業、国際機関等と協働で実施する実践型思考構築プログラム、英語でのディスカッションやプレゼンテーション力を養成するグローバルコミュニケーション、海外派遣等を組み合わせたプログラムを実施しています。

参加学生が主体的に活動し、多様な経験を積むための実践型思考構築プログラムでは、平成29年度より、アメリカ航空宇宙局（NASA）との連携プロジェクトをスタートしました。「宇宙」という最先端のテーマを、異なる専門分野と学年で構成されたチームでアイデアをまとめ、NASAスタッフにプレゼンテーションを披露する実践的なプログラムとなっており、多くの学生が、

「ゼロベースからの思考」「社会的観点からの考察」「立場の違うメンバーとの協同」の難しさに悪戦苦闘しつつも、一生の財産となる経験を得ることができると評価しています。



## 6 国際的リーダー グリーン・クリーン食料生産を支える実践科学リーディング大学院

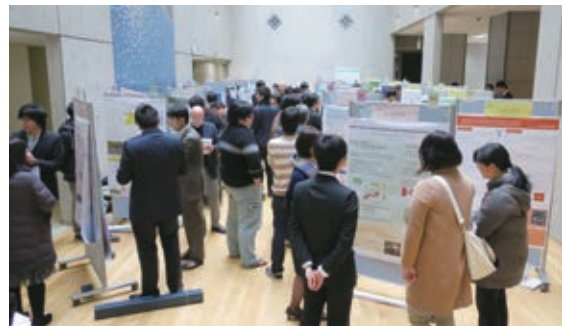
本学では、「地球的規模の課題解決を担う人材育成」を重要なミッションの1つとして位置づけ、優秀な研究人材の養成に注力しています。

本プログラムは、「食料生産の大部分を石油エネルギーに依存する世界的危機」から脱却し、非石油依存型食料生産の時代を創出するイノベーションリーダー人材の養成を目標と掲げ、地球規模の食とエネルギーに関する課題に挑戦する「実践力」を備えた国際的リーダー養成プログラムとして平成24年度リーディング大学院プログラムに採択されました。

「実学（実践科学）」の代表分野である農学および工学の融合基盤を備え、さらに、イノベーション創出力・国際展開力・人間力を具備したリーダーは、それぞれの専門分野における先端的研究開発力に加え、多様な科学技術領域を理解し、判断・評価する力を備えることが求められます。そのため、本プログラムのカリキュラムには、人間力の養成・強化を目的とした科目群も構成要素として含むことが特徴です。日本語表現、デザイン、法律、経済、歴史、さらには説得力、リスク管理、交渉力など、人文社会系や言語表現に力点を置き、リーダーが備えるべき幅広い人間力の養成を行う「基盤科目」、新しい価値を世の中に提案し、その社会実現を達成するための実践的なスキルを習得する「イ

ノベーション科目」などの幅広い教育を行い、さらには「基礎専門科目」では農学系の学生は工学系の科目を優先的に履修、一方、工学系の学生は農学系の科目を優先的に履修するように指導し、社会実現力や国際展開力を養成するため本学の産学官連携や海外連携を活用した実践型教育を5年一貫教育プログラムとして展開しています。

本プログラムで実施してきた教育プログラムに併せて、実質化を図るため、平成27年度からは大学院生物システム応用科学府に5年一貫教育の食料エネルギーシステム科学専攻も設置、今後もイノベーションを牽引するリーダー人材の養成を行っていきます。



## 7 イノベーション人材育成 イノベーション推進機構を中心とした取組

### 双方向支援型イノベーション実践プログラム

平成27年度より本学がこれまで築いてきた日本企業、海外の大学・研究機関、国際機関との連携を基軸として、日本企業の海外事業展開を支援し、産学協働での新たな産学連携スキームを構築しています。その現場をイノベーション教育のケーススタディ、実学の場として教育に反映させ、国際社会で新規事業展開を牽引する理系国際産業人材の育成を実施しています。

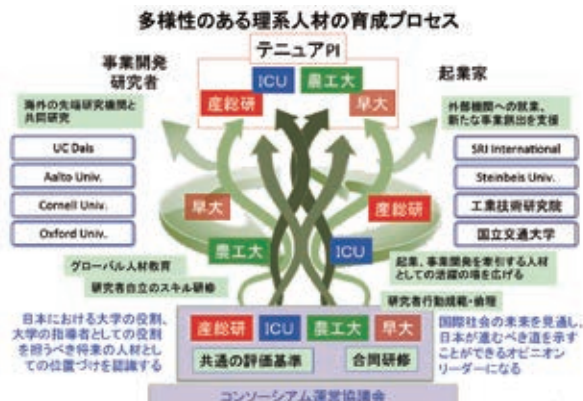
### 博士ビジョナリープロモーション

平成29年度より開始した「博士ビジョナリープロモーション」は、平成26年度文部科学省「グローバルアントレプレナー育成事業」の成果を引き継ぎ、大学独自の教育プログラムとして実施しています。本事業は、研究成果に基づく価値創造や国内外における企業の事

業開発を推進、継続できる博士人材イノベーションリーダー養成を目指しており、専門の異なる学生、企業の若手研究者とともにチーム形成し、価値創造へ向けたアイデアを創出、発展させています。

### 未来価値創造実践人材育成コンソーシアム

東京農工大学、国際基督教大学、早稲田大学、産業技術総合研究所の3大学1機関でコンソーシアムを構成し、バイオリジカルマテリアルサイエンス分野を中心とした豊かで持続的な生活を実現するイノベーションを真に牽引できる次世代研究者（PI人材）を構成機関間で流動させ、学術界のみならず国内外の産業界、実社会でも主導的な役割を果たせる「未来価値創造実践人材」として育成しています。また、高度な専門性を有する博士課程の学生ならびにポストドクターを対象として、長期インターンシップや教育プログラムを通じ、技術革新、産業創出、社会政策提言ができ、将来の次世代研究者となり得る「イノベーション創出人材」も併せて育成しています。





## 8 高大連携「IGS (グローバル科学技術人材養成) プログラム」

本学では、理系人材の育成に向けた高大連携の取組を積極的に実施しており、科学者を目指す高校生を対象とした実験・実習・グループワーク体験プログラムを実施しています。理系の進路を志望する高校生が、大学でどのように科学を学び、研究できるかを体験し、理解を深めることができるよう、食料、環境、エネルギー問題など地球が抱える様々な課題への解決方法を考えるグループワーク、大学の基礎レベルの実験・実習体験、国境を越えたコミュニケーションに役立つサイエンス・イングリッシュ、本学の現役学生・留学生との交流ができる

プログラム等の多様なプログラムを実施しています。

平成30年4月には、都立小石川中等教育学校と高大連携・共同研究の推進に向けた連携協定を締結し、本学農学部附属国際家畜感染症防疫研究教育センターと同学校に在籍する高校生との共同研究を開始するなど、科学者を志す高校生がより高度な研究に取り組むことができる環境と機会の創出に向けた高等学校との連携の強化も進めています。



## 9 ランキングでみる東京農工大学の実績 (平成28事業年度)

順位	民間企業との共同研究実施件数		民間企業との共同研究費受入額		中小企業との共同研究費受入額	特許権実施等件数 (外国分を含む)	外部資金比率
	総数	教員一人当たり	総額	教員一人当たり	教員一人当たり	教員一人当たり	
1	東京大学	東京農工大学	東京大学	名古屋工業大学	東京農工大学	関東学院大学	東京工業大学
2	京都大学	名古屋工業大学	京都大学	豊橋技術科学大学	九州工業大学	豊橋技術科学大学	京都大学
3	大阪大学	九州工業大学	大阪大学	東京工業大学	名古屋工業大学	東京工業大学	東京大学
4	東北大学	東京工業大学	東北大学	名古屋大学	東京大学	東京大学	大阪大学
5	九州大学	大阪府立大学	名古屋大学	東京農工大学	京都大学	九州工業大学	名古屋工業大学
6	名古屋大学	名古屋大学	慶應義塾大学	東京大学	大阪大学	京都大学	東北大学
7	東京工業大学	九州大学	九州大学	大阪大学	東北大学	北海道大学	東京農工大学
8	北海道大学	東北大学	東京工業大学	京都大学	鳥取大学	東京農工大学	電気通信大学
9	慶應義塾大学	東京大学	北海道大学	東北大学	東京理科大学	信州大学	名古屋大学
10	神戸大学	岐阜大学	筑波大学	九州大学	東京工業大学	名古屋大学	政策研究大学院大学
11	筑波大学	山形大学	山形大学	山形大学	九州大学	大阪大学	奈良先端科学技術大学院大学
12	広島大学	東京理科大学	早稲田大学	兵庫県立大学	大阪府立大学	金沢大学	横浜国立大学
13	信州大学	信州大学	広島大学	慶應義塾大学	岐阜大学	東京理科大学	北陸先端科学技術大学院大学
14	千葉大学	大阪大学	神戸大学	東京理科大学	徳島大学	東京医科歯科大学	長岡技術科学大学
15	東京農工大学	横浜国立大学	千葉大学	千葉大学	名古屋大学	広島大学	九州大学
16	早稲田大学	徳島大学	名古屋工業大学	北海道大学	東京医科歯科大学	静岡大学	東京芸術大学
17	山形大学	千葉大学	信州大学	大阪府立大学	信州大学	富山大学	豊橋技術科学大学
18	岡山大学	京都大学	東京理科大学	横浜国立大学	千葉大学	筑波大学	九州工業大学
19	名古屋工業大学	北海道大学	東京農工大学	信州大学	高知大学	東北大学	北海道大学
20	岐阜大学	神戸大学	岡山大学	東京医科歯科大学	慶應義塾大学	久留米大学	東京海洋大学

※参考データ：文部科学省「平成28年度 大学等における産学連携等実施状況について」、文部科学省「国立大学法人等の平成28事業年度決算等について」、各大学の平成28年度事業報告書等

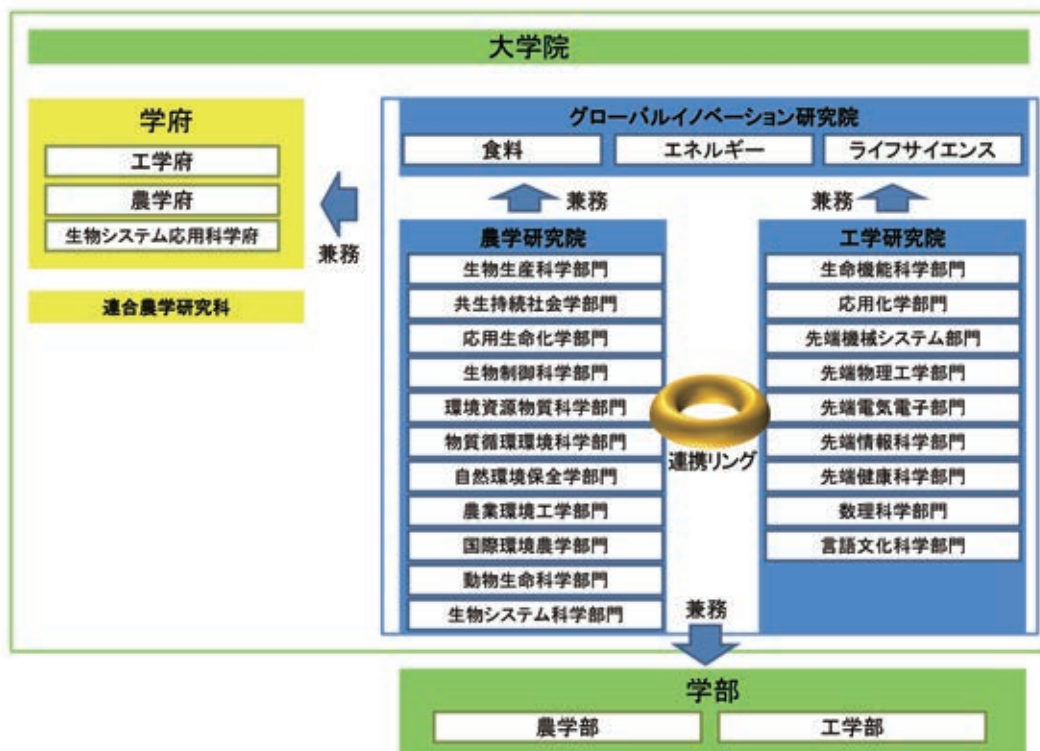
※外部資金比率とは、経常収益に対する共同研究、受託研究、寄附金などの外部から獲得した資金の比率

本学は、法人化と同時に大学院重点化を達成し、研究重視型の大学として基盤整備を行いました。具体的には、教育研究の高度化を実現するため、平成16年度に当時の教育・研究一体構造の組織を改組し、全学を横断する研究組織である共生科学技術研究部（平成18年度に「共生科学技術研究院」に改称）を新設しました。これにより、教員は大部分が研究組織である共生科学技術研究院に所属し、農・工の枠を超えた高度かつ有機的な研究環境の確立とシステム改革を行うことで、農工融合領域における一定の成果を得ることができました。

本学は、この成果を踏まえて、より一層質の高い先導的な研究成果を発信するため、平成22年4月に従来の1研究院から2研究院に改組しました。全学横断的な研究協力を維持しながら、農工の先端研究の機動的かつ柔軟な実施をさらに加速化し、研究院における新たな分野形成や知の進化、社会や産業のニーズなどの変化に迅速に対応できる研究環境の整備を推進しています。また、教育と研究を分離する研究基軸大学としての研究重視型路線を引き継ぎながら、研究組織と学部を中心とする高度教育組織との連動を本格化し、研究が教育を先導する形で「教育」と「研究」両面での相乗効果を図ります。

一方で、2つの研究院及び部門の枠を超えて教員が自由な発想で相互に議論できる知的刺激の場として、「連携リング」を構築し、2研究院間の融合研究活動の促進に向けた様々な取組を行っています。

さらに、平成28年4月から新たな大学院研究組織としてグローバルイノベーション研究院を設置し、本学が重点分野と定める“食料分野”、“エネルギー分野”及び“ライフサイエンス分野”を中心に世界と競える先進的研究、優秀な若手人材を育成しています。



■ 農学研究院・工学研究院の部門と研究分野

農学研究院	
部門	研究分野
生物生産科学部門	生産環境科学 植物生産科学 動物生産科学
共生持続社会学部門	共生人間学 環境社会関係学 食料環境経済学
応用生命化学部門	生体分子化学 生理生化学 分子生物学 環境老年学
生物制御科学部門	生物機能制御学 生物適応制御学
環境資源物質科学部門	環境資源材料学 資源機能制御学
物質循環環境科学部門	環境生物学 環境化学
自然環境保全学部門	生態系保全学 森林環境保全学
農業環境工学部門	農業環境工学
国際環境農学部門	国際環境修復保全学 国際生物生産資源学 国際地域開発学
動物生命科学部門	基礎獣医学 病態獣医学 応用獣医学 臨床獣医学
生物システム科学部門	物質機能システム学 生体機構情報システム学 循環生産システム学

工学研究院	
部門	研究分野
生命機能科学部門	細胞機能工学 生命分子情報科学 生体分子構造学 細胞分子工学 ナノ生命工学 植物情報工学 生命分子工学 生体電子工学 分子生命化学 生命有機化学 海洋生命工学 バイオビジネス 生命環境工学
応用化学部門	分子変換化学 光電子材料化学 分子設計化学 無機固体化学 電子エネルギー化学 分子触媒化学 有機・高分子物理化学 有機・高分子素材化学 有機・高分子物性化学 有機・高分子光電子材料 バイオ高分子材料 超分子・分子集積構造材料 有機・高分子材料開発 物質機能制御 異相界面工学 物質分離工学 化学エネルギー工学 プロセスシステム工学 反応工学 微粒子工学 物質機能応用 環境バイオエンジニアリング プロジェクトマネジメント 物質生物計測
先端機械システム部門	エネルギーシステム解析 エネルギー変換システム 流体力学 機械材料学 材料力学 弾塑性解析 機械要素解析 機械電子工学 生産システム工学 宇宙工学 機械システム設計 機械応用設計 熱流体システム設計 車両システム工学 精密計測工学 メカノビジネス 制御システム学 メカノフォトニクス
先端物理工学部門	量子機能工学 原子過程工学 半導体量子工学 量子ビーム工学 量子光学 量子電子工学 高次機能工学 超伝導工学 磁気物性工学 有機電子工学
先端電気電子部門	電子デバイス工学 システムフォトニクス 基礎電子工学 エネルギーシステム安全工学 電子機能集積工学 スマートセンシング工学 電磁波工学 マルチメディア通信工学 医用情報工学 知能設計工学 画像情報工学 環境エネルギー工学 バイオアコースティクス バイオメディカルフォトニクス
先端情報科学部門	アルゴリズム工学 人工知能工学 コンピュータシステム工学 先端基盤ソフトウェア学 システム情報学 認識制御工学 情報ネットワーク工学 メディア対話工学 仮想空間創造工学 知能メディア処理工学 生体モデル知覚システム学
先端健康科学部門	身体運動システム 人間行動システム 人間認知システム 先進健康科学担当
数理学部門	多様幾何 空間構造 代数数理 数理構造
言語文化科学部門	理論言語学 認知言語学 応用言語学 美学・美術史・工芸史 哲学・哲学史・思想史 文学・演劇 社会情報学

## 農学研究院 [研究組織]

### 農学研究院の部門・拠点の構成

本研究院は、人間活動の拡大に伴う食料・資源問題、環境問題、人口問題などの人類生存に関わる基本問題が地球規模で深刻化しつつある現状を直視し、時代の要請を先取りしながら、持続的農業発展・農産物の流通・加工・消費に関わる先端科学技術、生命現象・生物機能の解明とその応用科学技術、地球規模からミクロの世界に亘る物質循環科学技術・環境科学技術、自然生態系と人間社会による生産活動とが共存する地域環境科学技術、動物の疾病治療と生命科学技術等の問題解決に資する研究を行い、その成果を、学生への教育に活かすとともに、政府、自治体、生物産業関連機関・企業及び地域社会に提供し、幅広い協働による学術研究活動を推進させることを目的としています。

#### ■ 生物生産科学部門

動植物など有用生物の生産・利用・加工に関わる科学的研究を使命とし、自然の力により育まれる生物を人間のために利用しつつ、生物の利用と育成という実践的な課題に応えるための研究を行っています。

#### ■ 共生持続社会学部門

人文社会科学分野において、農学諸分野の科学技術を理解し、共生持続社会の構築を展望しつつ、企画・課題遂行・調整などに卓越した能力を有する、広い視野に立つ専門家及び研究者を養成する。この目的を達するため三研究分野における革新的学術研究を併せて実施しています。

#### ■ 応用生命化学部門

生命現象や生物機能を、化学・生物学を基盤として、個体レベル、細胞レベル、分子レベルという視点だけでなく、それらの相互関係という視点からとらえて解明し、得られた知見と技術を応用発展させて基礎と応用の高度な融合を目指した研究を行っています。

#### ■ 生物制御科学部門

生物間の相互作用、生物の環境への応答・適応の機序及び生物の遺伝、発生、生理機能の仕組みを分子レベルから個体、個体群、群集に至る様々なレベルで解析し、生物の改変や制御に応用するバイオテクノロジーとバイオサイエンスに関する分野の研究を行っています。

#### ■ 環境資源物質科学部門

植物資源の生産から廃棄に至る物質循環系に視点をおき、資源物質の分子レベルから巨視的レベルに及ぶ構造解析や機能評価、利用技術、再生化技術、生分解機構の解明と制御、資源利用の環境への負荷評価とその低減化等に関する研究を行っています。



**■ 物質循環環境科学部門**

大気、土壌、水界、生物圏における物質循環とそれに関与する諸因子の解明、環境の予測・修復、環境汚染物質の分布とその生物に対する影響や将来予測などに関する研究を行っています。

**■ 自然環境保全学部門**

野生生物、山地・森林、都市及び人間を対象にして、自然環境の持続的利用と保全・管理及び回復に関わる研究を学際的にを行っています。

**■ 農業環境工学部門**

農学と工学の方法を駆使して、地域の環境保全と再生可能エネルギー利用を図りながら持続的食料生産システムを構築し、地域の環境整備・国土の復興を達成するために必要となる基礎研究・基盤研究・学際研究を行っています。

**■ 国際環境農学部門**

地球規模の諸問題、特に農学を基礎とする国際的な食料問題及び環境問題を効果的に緩和し解決すべく、農学諸分野の最先端の成果を駆使した総合的学際的な研究を行っています。

**■ 動物生命科学部門**

生命科学の先端的手法を駆使して基礎獣医学、病態獣医学、応用獣医学、臨床獣医学の各分野の研究及び教育を推し進め、豊かな人間社会の創出と安心・安全な生活環境の保全に寄与します。

**■ 生物システム科学部門**

持続的食料生産や環境保全に関連した先端領域や学際領域における研究を行っています。

## 工学研究院 [研究組織]

### 工学研究院の部門・拠点の構成

本研究院は、様々な部門に分かれており、個性的・独創的な研究、新しい現象や原理の探求、新技術の開発等を通じて社会に貢献する先端的研究を推進しています。さらには、部門を越えた研究組織を素早く組織し、社会の変化に対応する柔軟な研究組織の形成を積極的に進め、“進化する工学研究院”を具現し、工学の様々な分野で世界の指導的な役割を担うことを目指しています。

#### ■ 生命機能科学部門

生命を構築する分子、分子集合体、バイオミメティック素子、細胞、組織、さらに動植物個体の機能を解析するための新手法の開発、それに基づく新機能の発見・解明を目指しています。また、生命現象の理解から、健康、材料、エネルギー、環境などの諸科学における喫緊の課題に取り組み、実践を通して、基礎的研究から高度エンジニアリングまで一望できる研究者養成を行います。

#### ■ 応用化学部門

資源・エネルギー・素材/材料・地球環境に関連する化学及び技術的諸問題を総合的に解決し、持続型社会の形成に貢献するための新規先端材料の創製及び製造プロセスに関する研究を行います。

#### ■ 先端機械システム部門

次世代の宇宙開発・交通・輸送システム、地球・宇宙環境に優しいものづくり、ロボットと人間が調和共存するための新技術、省資源・省エネルギー技術など、自然と人間と科学の調和を実現する新技術を研究・開発する部門です。

#### ■ 先端物理工学部門

物理学分野の先導的な学識を教授し、自立した研究者に相応しい課題発掘能力、実践的研究能力、技術開発の展開能力、国際性と情報発信能力、社会的ニーズに対する柔軟性などを涵養して当該分野や分野横断的な未知の課題の解決に対応し得る人材を養成します。

#### ■ 先端電気電子部門

先端電子情報通信に関する機能デバイス及びその材料・製造技術、コンピュータハードウェアやその利用技術、光通信や画像表示システムなどの光エレクトロニクス、画像解析技術、情報通信システム技術、ロボット・機械制御技術、医用支援技術、太陽光発電などの再生可能エネルギー技術に関する研究を行います。

#### ■ 先端情報科学部門

情報科学の基幹技術である計算機技術・ソフトウェア技術からネットワーク、システム設計、人工知能、アルゴリズム、パターン認識、セキュリティ、ユビキタスコンピューティング、コンピュータグラフィクス、ヒューマンインタフェース、教育工学に到るまで、特定の部分に偏ることなく情報科学をあまねく追求し、人間と機械との共生をもたらす情報系諸学問を構築することを目指します。

#### ■ 先端健康科学部門

ヒトの運動機能や知覚・認知機能、身体構造に関する先端的研究を行います。

環境へ適応する身体機能及び構造の変化に関する計測研究、スポーツ運動やスポーツ用具に関するバイオメカニクス研究、スポーツ学習支援ツールの開発、身体的精神的作業負担の評価、ヒューマンエラー防止対策、運動機能障害を予防する生活助具の開発研究、記憶・意識・学習など人間の認知機能障害と社会行動に関する研究などの現代社会における様々な健康問題に焦点を当てた応用的研究を行います。

#### ■ 数理科学部門

多様幾何、空間構造、代数数理、数理構造の4つの研究分野から構成される本部門では、各分野に所属する教員が、各自の問題意識から出発して得られた研究成果を通して数学概念の上存在する数学的真理を探究します。

#### ■ 言語文化科学部門

言語と認識の関係や言語そのもののメカニズムの研究、人間社会における情報コミュニケーションの実態や望ましい言語教育のあり方の研究、芸術作品を手がかりにした人間精神の実相の研究、などを行っています。言語を軸としたこれらの研究を通して、文化と社会への理解を深めることが目標です。

## グローバルイノベーション 研究院 [研究組織]

グローバルイノベーション研究院は、平成26年6月グローバルイノベーション研究機構として設置後、平成28年4月から女性未育成機構、イノベーション推進機構、テニュアトラック推進機構の3機構を包含する、新たな大学院研究組織として改組され、本学が重点分野と定める“食料分野”、“エネルギー分野”及び“ライフサイエンス分野”を中心に研究を推進し、先進的な研究成果を持続的に創出する先端研究拠点として本学の研究力強化を図ること並びに若手研究者、研究力強化を牽引する人材及び国際的に活躍する人材を育成することを目的としています。また、平成30年度には戦略的研究チームで3年間研究活動し実績のある教員で構成される分野グループと、分野にとられない分野融合拠点を設置し、更なる機能強化に努めています。

本研究院では、各重点分野に世界の第一線で活躍する著名外国人研究者を雇用・招へいし、本学の優れた研究能力をもった教員と戦略的研究チームを組織し、研究特区として最先端研究を行うことのできる仕組みを構築しており、国際共同研究の実施と国際共著論文数の飛躍的な増加を目指しています。また、テニュアトラック、キャリアチャレンジ制度等を導入することで、若手研究者が先端研究にチャレンジする機会を設けること及び、活躍できる場を広げることにより、若手人材育成の取組を推進しています。





## ■ 重点分野・戦略的研究チームの研究テーマ

### 【食料分野】

世界が直面する課題の一つとして“食料”の問題が挙げられる。特に、食糧不足はアジア太平洋地域を中心に地球規模の課題となっている。また、地球環境問題は食料問題と密接に関連している。重点分野“食料”では、食料生産や環境分野の課題解決を目指す。

#### ～食料分野グループの研究テーマ～

- 植物バイオマスの高度有効利活用に関する研究

#### ～戦略的研究チームの研究テーマ～

- ゲノム情報とバイオ肥料を利用した水稻・ダイズ・野菜等の収量増加技術の開発
- マイクロプラスチックの海洋生態系への影響評価
- 健康維持・各種疾病克服をめざした生体機能の解明とその制御法の探索研究
- レジリエントな次世代農山村社会基盤構築に向けたグリーンインフラ研究拠点形成
- 植物の環境ストレス応答および病害応答の双方に関わる制御メカニズムの解明
- 生物多様性の保全に配慮した陸域生態系における持続的な自然資源管理に関する研究

### 【エネルギー分野】

近年の世界的なエネルギー消費量増大は今後も継続的な増加が見込まれ、エネルギー問題は人類が直面する大きな課題である。重点分野“エネルギー”では、キャパシタ、LED開発、イオン液体の応用を基軸として、エネルギーの課題解決を新たな局面で推進する。

#### ～エネルギー分野グループの研究テーマ～

- 省エネルギー・低炭素化社会に向けたエネルギー技術の開発

#### ～戦略的研究チームの研究テーマ～

- 超軽量近未来モビリティの開発
- フレキシブルエネルギー変換・貯蔵デバイスを可能にする高分子材料の開発
- 水処理における新規窒素マネジメントシステム

### 【ライフサイエンス分野】

人類の健康と幸福を大きく左右するライフサイエンス研究は食料問題やエネルギー問題の課題解決を支える基盤技術としても重要である。重点分野“ライフサイエンス”では、タンパク質科学や生命医科学を中心として、先端技術の開発研究を推進する。

#### ～ライフサイエンス分野グループの研究テーマ～

- ライフサイエンス分野の最先端研究

#### ～戦略的研究チームの研究テーマ～

- 生体内信号伝達の機能解明に迫る融合光科学研究拠点
- 近未来にアウトブレイクする新興ウイルス感染症に関する研究
- 機能性ナノカプセル、ナノ素材による医薬品送達システム等の構築
- 生体情報学のためのAI基盤技術の確立とその展開

### 【分野融合拠点】

分野融合拠点では分野間の枠を越えて、これまで世に無いエネルギー貯蔵に関する新しい概念の確立、および、キャパシタデバイスの確立を目指した国際的な共同研究を推進し、次世代のキャパシタプラットフォームの確立と国際的標準化を目指す。

#### ～分野融合拠点の研究テーマ～

- 環境とエネルギーの調和と両立：未来社会創造に繋げるエネルギーファシリテータ

## グローバルイノベーション 研究院 女性未来育成機構



女性未来育成機構は、女性研究者の育成及び活躍支援を全学的に推進することを目的に平成21年2月に設置されました。現在、府中キャンパスに府中機構室を、小金井キャンパスに小金井機構室を有し、本学に関わる全世代の女子学生・女性研究者・女性卒業生の活躍をサポートしています。

これまで本機構では、女性研究者のライフイベントを考慮した教育研究環境の整備、女性研究者の採用と育成の促進、そして、本学の女性研究者支援ノウハウの他機関への普及など、理系大学における女性研究者支援の先駆的取組を行ってきました。また、平成28年度には文部科学省科学技術人材育成費補助事業「【ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）】女性研究者の活躍推進を実現する“関東プラットフォーム”の創生と全国展開」に採択されました。これからも、全ての女性が輝ける教育研究環境を目指して、支援の充実、支援ネットワークの拡大に取り組みます。

## グローバルイノベーション 研究院 イノベーション推進機構



イノベーション推進機構は、平成22年4月に設置され、国際社会に新たな価値を創造・提案し、その価値を社会に定着させることができる実践力を持ったイノベーション人材を育成することを目的としています。

「双方向支援型イノベーション実践プログラム」において、大学と日本企業の技術力・事業展開力を融合、新規事業化し、さらに海外市場への拡大を目指した実業を展開できる人材の育成を目指したプログラムを提供し、企業の若手研究者と共に学ぶ機会を創出しています。

また、「未来価値創造実践人材育成コンソーシアム」において、豊かで持続的な生活を実現するイノベーションを創出する次世代研究者を育成すべく、研修事業実施及び外部機関と連携して、長期インターンシップ等の取組を実施しています。

さらに「博士ビジョナリープロモーション」では、科学技術や価値創造を基礎講座で学び、“技術、商品、サービス”に新たに付加価値を加え、企業の若手研究者と共に、チームで商品化や事業提案を行なうことを目的としています。

担当する講師やメンターは、それぞれ多様な価値観やビジネスマインドを備えており、受講者の方々に新鮮で強烈な影響を与えられるものと確信しています。

このように、学生が自らの能力を広げ、発揮し、探求し、学ぶという動機付けを明確化すると共に、教職員や社会も一体となった新しい教育プログラムの開発、実践を積極的に推進しています。



## グローバルイノベーション 研究院 テニュアトラック推進機構



テニュアトラック推進機構は、平成23年4月に設置され、関係部局の協力の下、全学的な視点から若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制度の推進を図ることを目的にしています。

本学では、平成18年度よりテニュアトラック制度を導入し、テニュアトラック教員の採用を行っています。テニュアトラック教員の対象職位は、工学研究院は若手の准教授、農学研究院は今後採用する全助教（一部准教授でも可能）とすることを決定しており、テニュアトラック教員の採用、育成、テニュア審査等は各研究院で実施します。また、本学のテニュアトラック制度では、テニュアトラック教員全員分のテニュアポストを用意しており、個別の教員ごとに純粋な業績評価に基づいたテニュア審査を実現します。

また、各研究院が実施するテニュア審査結果に対する異議申し立てを受け付けることで、テニュア審査の透明性・公平性の担保に努めております。

本学独自の取組として、テニュアトラック教員の研究発表による異分野交流会を定期的開催し、若手研究者の交流を推進しています。

## 工学府



大学院工学府（博士前期課程、博士後期課程及び専門職学位課程）では、我が国の重点施策分野である、生命・情報・ナノテクノロジー・材料などの分野での世界をリードする研究成果を背景に、これらの分野に興味を持ち、社会で活躍できる技術者・研究者を目指す学生を国内のみならず、世界各国から広く受け入れています。独創的で最先端の研究を誇る教員と最新鋭の研究設備のもと、卓越した研究環境を提供しています。その成果として、今日までに1,036名の博士と、10,169名の修士を養成してきました。大学院生は在学中に学術的に高く評価される国際学術誌に研究成果を発表したり、国際会議などで先端の成果を発表したりしており、各種の賞を受賞しています。卒業生、修了生は産業界からも高く評価され、産業界との共同研究の実績は国内の大学の中でも常に上位にランクされています。本学では、研究成果を産業界に技術移転するとともに、ベンチャーの起業を行うなど、新技術や新産業の創出にも大きく貢献しています。

博士後期課程では、前期課程修了者、専門職学位課程修了者のほか企業や研究機関に在職したままの社会人も受け入れており、産業界にも広く開かれた大学院になっています。したがって、修了生の就職先企業の評価も極めて高く、専攻ごとにきわめて細やかな就職支援を行っていることもあって、求人倍率や就職率は常に高い水準を保っています。また、大学などの教育研究機関や企業の研究開発部門で活躍している本学の博士後期課程修了者も数多くいます。

大学の国際化にも積極的に取り組んでおり、欧米やアジア各国のトップの大学と姉妹校提携し、多くの大学院学生を受け入れるとともに、本学の多くの大学院学生にも研究留学をする機会を与えています。

学生には各種奨学金を得る機会を紹介するだけでなく、本学独自の研究奨励金制度を作り上げ、学生が勉学や研究に専念できるような環境を整えています。



課 程	専 攻		専 修 等	教 育 研 究 分 野
	博士前期	博士後期		
博士前期課程 博士後期課程	生命工学		生体機能工学	細胞機能工学 生命分子情報科学 生体分子構造学 細胞分子工学 ナノ生命工学 植物情報工学
			応用生物工学	生命分子工学 生体電子工学 分子生命化学 生命有機化学 海洋生命工学
			生命環境工学	生命環境工学
			身体運動システム学	身体運動システム学
			人間行動システム学	人間行動システム学
			生物言語学	生物言語学
			バイオビジネス	バイオビジネス
			※環境ゲノム工学	※環境ゲノム工学
	応用化学		物質応用化学（博士前期課程） 精密分子化学（博士後期課程）	分子変換化学 光電子材料化学 分子設計化学 無機固体化学 電子エネルギー化学 分子触媒化学
			有機材料化学	有機・高分子物理化学 有機・高分子素材化学 有機・高分子物性化学 有機・高分子光電子材料 バイオ高分子材料 超分子・分子集積構造材料 有機材料数値 有機・高分子材料開発
			システム化学工学	プロセスシステム工学 物質分離工学 反応工学 環境バイオエンジニアリング 化学エネルギー工学 異相界面工学
			物質生物計測	物質生物計測
			化学情報コミュニケーション学	化学情報コミュニケーション学
			テクノロジー文化学	テクノロジー文化学
			☆キャパシタテクノロジー工学	☆キャパシタテクノロジー工学
			☆材料健康科学	☆材料健康科学
			※非平衡プロセス工学	※非平衡プロセス工学
		機械システム工学		機械システム工学
			宇宙工学	宇宙工学
			機械情報コミュニケーション学	機械情報コミュニケーション学
			※交通輸送システム工学	※交通輸送システム工学
	物理工学		物理応用工学	量子機能工学 原子過程工学 半導体量子工学 量子ビーム工学 量子電子工学 高次機能工学 超伝導工学 磁気物性工学 有機電子工学
			物理情報コミュニケーション学	物理情報コミュニケーション学
	電気電子工学	電子情報工学	電子応用工学	基礎電子工学 パワーエレクトロニクス 電気エネルギー変換工学 電子デバイス工学 電子機能集積工学 光エレクトロニクス 通信システム工学 知能システム工学 電磁波工学 画像情報工学 医用情報工学 環境エネルギー工学
			電子情報コミュニケーション学	電子情報コミュニケーション学
			☆半導体ナノテクノロジー工学	☆半導体ナノテクノロジー工学
			※先端電子情報システム工学	※先端電子情報システム工学
知能・情報工学			数理情報学 アルゴリズム工学 人工知能工学 コンピュータシステム工学 システム情報学 認識制御工学 情報ネットワーク工学 メディア対話工学 仮想環境創造工学 知能メディア処理工学	
自然言語情報学	自然言語情報学			
専門職学位課程 (技術経営修士(専門職))	産業技術		生命産業技術 環境・材料産業技術 先端機械産業技術 情報処理産業技術 技術経営	

☆印は寄附講座（P.55 参照） ※は連携大学院（P.57 参照）

## 農学府



大学院農学府（修士課程）は、昭和40年に農学研究科として発足し、6専攻が設置されました。その後、大学院の充実を目指して、新専攻が設置され、現在は生物生産科学専攻、共生持続社会学専攻、応用生命化学専攻、生物制御科学専攻、環境資源物質科学専攻、物質循環環境科学専攻、自然環境保全学専攻、農業環境工学専攻及び国際環境農学専攻の9専攻となっています。この専攻編成は、学部の学科編成よりも専門性を重視して細分化されたものとなっており、各専攻には、それぞれ複数の教育研究分野が配置されています（下表参照）。これにより、課題解決能力の高い高度な専門家及び研究者を養成することが可能であり、平成30年3月末までに6,027人の修士を養成してきました。

平成16年度には、大学院部局化の組織再編に伴い、大学院農学研究科（修士課程）から大学院農学教育部（修士課程）に、また平成18年度には、大学院農学府（修士課程）に改称しました。農学府では、30年5月現在422名が修士課程の学生として学んでいます。

なお、博士課程は、茨城大学、宇都宮大学及び東京農工大学の修士課程の連携を基盤とした連合農学研究科が設置されています。

また、平成24年度に岩手大学との教育連携で設置された農学部共同獣医学科の大学院組織として、平成30年度に農学府の中に共同獣医学専攻（4年制博士課程）を発足することとなりました。教育組織は3つの講座からなり（下表参照）、両大学の学部教育と大学院教育の有機的な接続を中心に据えて、それぞれの地域が抱える多様な社会的要求に応え得る獣医学博士を養成することが可能となります。

課 程	専 攻	教育研究分野			
修士課程	生物生産科学	生産環境科学	植物生産科学	動物生産科学	
	共生持続社会学	共生人間学	環境社会関係学	食料環境経済学	
	応用生命化学	生体分子化学	生理生化学	分子生物学	※環境老年学
	生物制御科学	生物機能制御学	生物適応制御学		
	環境資源物質科学	環境資源材料学	資源機能制御学		
	物質循環環境科学	環境生物学	環境化学		
	自然環境保全学	生態系保全学	森林環境保全学		
	農業環境工学	地域環境工学	生物生産工学		
	国際環境農学	国際環境修復保全学	国際生物生産資源学	国際地域開発学	
4年制博士課程	共同獣医学	動物基礎医学	獣医衛生科学	獣医臨床医学	

※は連携大学院（P.57参照）

### 岐阜大学大学院連合獣医学研究科

岐阜大学大学院連合獣医学研究科は、獣医学科・課程を有する4大学（帯広畜産大学、岩手大学、東京農工大学、岐阜大学）が連携協力して設置する標準修業年限4年の大学院博士課程で、1専攻・4連合講座からなり、平成2年に岐阜大学に設置されましたが、平成30年度から学生募集を停止しています。

東京農工大学では、岩手大学との教育連携で設置された共同獣医学科の大学院組織として、平成30年度より、新たに、農学府共同獣医学専攻（4年制博士課程）を発足し、当該専攻にて新入生の受け入れを行っています。

## 生物システム応用科学府



大学院生物システム応用科学府は、農学、工学の融合を目指して平成7（1995）年に設置された大学院で、三つの専攻で構成されています。第一の専攻は、生物機能システム科学専攻（博士前期及び後期課程）、第二の専攻が、共同先進健康科学専攻（早稲田大学との連携による共同専攻（後期3年のみの博士課程））です。そして、平成27（2015）年4月より第三の専攻としての、食料エネルギーシステム科学専攻（一貫制博士課程（5年））です。学生定員は、生物機能システム科学専攻が、博士前期課程59名、博士後期課程が12名、共同先進健康科学専攻・後期3年のみの博士課程が6名、そして食料エネルギーシステム科学専攻の一貫制博士課程が10名です。これまでに343名の博士と1,582名の修士を養成してきました。現在も、各専攻合わせて242名の学生が学んでいます。

三つの専攻は、様々な形で連携しながら新しい科学技術を創成し、学問領域を越えた判断力、総合力を有し、広い国際感覚と高い倫理観、高度な専門性を併せ持つ人材の育成を目指し、本学の他の学府や学部との連携のみならず、広く国内、国外の研究教育機関とも連携を重視しています。また、積極的に社会人を受け入れ、専門科学技術の再教育にも力を入れています。

課 程	専 攻	主要研究分野	
博士前期課程 博士後期課程	生物機能システム科学	物質機能設計 物質機能分析 生体モデル知覚システム 生体・環境応用システム	物質機能応用 生体医用フォトニクス 環境機械システム 資源生物創製科学
一貫制博士課程（5年）	食料エネルギーシステム科学	物質エネルギーシステム エネルギーシステム解析 食料安全科学 生態系型環境システム	物質エネルギー設計 生物情報計測システム 生物応答制御科学 環境モニタリングシステム
後期3年のみの 博士課程	共同先進健康科学	生活習慣病学 免疫学 運動行動学 時間栄養・薬理学	アレルギー学 環境分析化学 環境ゲノム工学 運動免疫学

## Ⅰ 連合農学研究科



大学院連合農学研究科（後期3年だけの博士課程）は、茨城大学、宇都宮大学及び東京農工大学の大学院農学研究科（農学府）修士課程を担当する専攻と附属施設を母体として1985（昭和60）年に設置された独立研究科で、平成30年5月現在、179名（内外国人留学生74名）の学生が在籍しています。

本研究科の特徴は、3大学間の連携の下、学生1名に対して3名の関係分野の教員が大学を越えて研究指導を行い、体系的な教育プログラムを通して農学研究の在り方、生物生産の向上と安定化、環境保全、生産物の安全性確保、バイオテクノロジーを駆使した生物資源の開発、農業に関わる人文社会学等、幅広い知識を得られることにあります。課程を修了して博士の学位を取得した者は、1,355名（内外国人留学生533名）を数え、国内外において高い評価を受けています。

また、近年においては、企業等で活躍している方を社会人のまま大学院生として受け入れる“社会人特別選抜制度”の導入、産業界からの強い要望に応えた“連携大学院”の実施、外国人留学生特別プログラムの設置等、様々な形で社会やグローバル化にも大きく貢献しています。

課 程	専 攻	大 講 座		
後期3年だけの博士課程	生物生産科学	植物生産科学 ※植物化学分類学	動物生産科学 ※資源循環・土地利用型畜産学	生物制御科学
	応用生命科学	応用生物化学 ※食品機能工学	生物機能化学	※環境老年学分野
	環境資源共生科学	森林資源物質科学	環境保全学	
	農業環境工学	農業環境工学		
	農林共生社会科学	農林共生社会科学		

※は連携大学院（P.57 参照）



## 農学部



農学部は、140年にわたる長い歴史の中で独自の伝統を築きながらも、進取の精神を旨として常に社会のニーズを鋭敏に受けとめつつ、積極的に組織の改革を進め、拡充発展を続けてきました。現在、農学部は、生物生産学科、応用生物科学科、環境資源科学科、地域生態システム学科及び共同獣医学科の5学科から構成されており、下の表に示すように人文・社会系を含む多様で広範な専門領域を有するに至りました。このことは、アグリサイエンス、バイオサイエンス、エコサイエンスに関する専門的な教育研究とこれらの横断的な教育研究の推進に極めて有益であり、本学部の最大の特徴でもあります。平成30年5月現在1,400名の学部学生が学んでいます。

また、多摩地区5大学間での単位互換、学術交流協定校（49校）等を通じた国際協力の積極的な推進、附属施設の自然を生かしたフィールド教育等の充実を図る一方、生物生産学科、応用生物科学科、環境資源科学科、地域生態システム学科では、高等専門学校の卒業生や短期大学卒業生等を受け入れる編入学制度、共同獣医学科では、社会人経験者を受け入れる編入学制度を設け、多様なニーズに応じて活躍できる人材の育成を目指しています。

### ■ 農学部を構成する学科と主要教育研究分野

学 科	講座または系	教育分野				
生物生産学科	生産技術環境	土壌学	植物栄養学	農業生産技術学		
	植物生産	作物学 園芸学	植物育種学	国際生物資源学	遺伝子細胞工学	
	動物生産	畜産学 蚕学	昆虫機能生理化学	動物生化学		
	農業経営経済	農業経済学	農業経営・生産組織学	農業市場学	国際地域開発学	
応用生物科学科	分子生命化学	生物化学 遺伝子工学	遺伝子機能制御学 細胞組織生化学	構造生化学	発酵学	植物工学
	生物機能化学	生物制御化学 代謝機能制御学	生物有機化学 応用植物生化学	食品化学	栄養生理化学	応用蛋白質化学
	生物制御学	植物病理学 分子環境生物学	応用昆虫学	応用遺伝生態学	細胞分子生物学	相関分子生物学
環境資源科学科		環境汚染解析 生活環境	生物圏変動解析 バイオマス・リサイクル	環境修復 環境物質科学	植物環境	
地域生態システム学科	生態系保全プログラム	景観生態学	野生動物保護管理学	植生管理学	健康アメニティ科学	土壌生態管理学
	森林科学プログラム	森林土壌学 森林環境工学 森林-水圏生態学	樹木生理生態学 森林-人間系科学 流域環境修復保全学	森林生物保全学 森林計画学	山地保全学 森林利用システム学	森林水文学 森林資源管理学
	農業環境工学プログラム	水資源計画学 エネルギー利用学 農業情報工学	生産環境システム学 地水環境工学 環境地盤工学	生産環境制御学 水利用学 水利環境保全学	施設構造工学 農村地域計画学 農業動態学	耕地栽培システム学 地域空間情報学
	共生持続社会プログラム	環境哲学 国際関係学 環境地域社会学	比較心理学 環境情報科学	環境文化史 環境教育学	農村社会学 共生福祉論	環境公法 国際比較経済開発論
共同獣医学科	基礎獣医学	獣医解剖学	獣医生理学	獣医薬理学	動物行動学	
	病態獣医学	獣医微生物学	獣医病理学	獣医伝染病学		
	応用獣医学	獣医衛生学	獣医公衆衛生学	獣医毒性学		
	臨床獣医学	獣医内科学 獣医分子病態治療学	獣医外科学	獣医画像診断学	獣医臨床繁殖学	獣医臨床腫瘍学
		比較動物医学				

## 農学部附属広域都市圏 フィールドサイエンス 教育研究センター



農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター（FSセンター）は、総合的な学問領域であるフィールド科学の確立を目指しています。

本センターは、自然林、二次林、農地、都市緑地等を多様な教育研究フィールドとして活用するため、府中キャンパス、八王子市、神奈川県、群馬県、栃木県、埼玉県等の首都100km圏に配置されたフィールドミュージアム（FM）を有しています。

環境科学、生物生産科学、森林科学、生態学、獣医学などの分野において、広い視野と手法の融合により、人と自然のあるべき関係を追究し、食糧・資源問題の解決、資源循環社会の構築をめざしています。資源・物質循環、自然環境、野生動物保護管理、中山間地域農林業、都市型農業の5つの教育研究分野において、学生とともに日夜研究を行っています。

また、フィールドミュージアムの維持管理、学生の実習教育、各分野の調査研究、大学公開講座などの社会活動、農林産物の生産と販売なども行っています。

## 農 工 夢 市 場

農工夢市場は、平成18年1月12日に府中キャンパス正門横に開設され、農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター（FSセンター）で生産された農産物や加工品などを販売するアンテナショップです。平成22年4月から府中キャンパス南門横に販売拠点を移し、食農教育の一貫としての情報発信や収集の基地、また、農林産物の生産から収穫、販売まで行える実践教育の場としても活用し、FSセンター学生実習等により生産された生産物を毎週木曜日の正午から販売しています。今後の運営方法への学生からの提案にも期待しています。



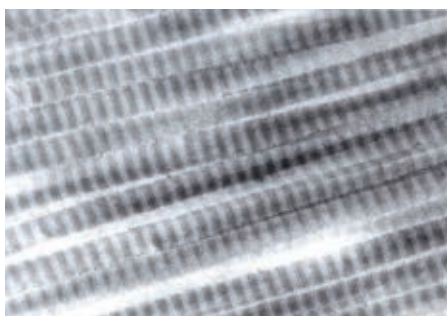
## 農学部附属 動物医療センター



農学部附属動物医療センターは、平成20年7月に新動物病院棟が増設されたのを機に、旧来の「家畜病院」から現在の「動物医療センター」に改称されました。当センターは、本学農学部共同獣医学科の学部学生、岐阜大学大学院連合獣医学研究科の大学院生（本学配属）、さらには獣医師免許を有する研修医のための総合臨床教育施設としての役割を担っています。

一方、近年、獣医療の高度化に大きな期待が寄せられるなか、関東圏における二次診療施設のひとつとして先進的な医療技術を提供することも当センターの重要な責務となっております。こうした社会的要請に応えるべく、高度な診断と治療に不可欠な医療機器（マルチスライスCT装置、MRI装置、モバイル型CアームX線装置、各種超音波画像診断装置、動物内視鏡システム、小動物用人工心肺装置、超音波手術器／手術用凝固切開システムなど）を備えるとともに、内科および軟部外科、循環器科、整形外科、腫瘍科、皮膚科、神経科、放射線科などの専門診療科のほかに総合診療科を設置して診療業務にあたっています。

## 農学部附属硬蛋白質利用 研究施設



電子顕微鏡で見たコラーゲン線維の縞構造

動物生体の主要部分を構成する硬蛋白質（コラーゲン、エラスチン、ケラチンなどの細胞外マトリックスを構成するタンパク質）および関連する生体分子について、基礎から応用に至る動物資源利用に関する研究を総合的に発展させることを目的としています。

世界的にユニークな研究施設として、基礎研究部門および皮革研究部門の2分野からなり、都立皮革技術センター、日本ハム株式会社中央研究所、株式会社ニッピ（バイオマトリックス研究所）と研究協力協定に基づく共同研究を行っています。

生命および生物資源利用に関する研究を、学内外の研究者と連携し、関連分野専門家との交流、共同研究などの活動を行っています。また、人材育成の重要性の観点から、学部、大学院の教育に積極的に参画し、細胞組織生化学、動物生化学、応用蛋白質化学を教育研究分野とし、動物資源を活用した有用素材、機能的食品、化粧品などへの応用研究、健康科学、再生医学などの基盤研究、さらに、社会に貢献する新しい技術の開発研究を行っています。

## 農学部附属フロンティア 農学教育研究センター



農学部附属フロンティア農学教育研究センターは、平成20年6月に設置され、フロンティア農学の研究展開とそれらの学部教育及び大学院教育への活用を促進することを主たる目的にしています。

施設には、農学府・農学部教員を主たる構成員とするプロジェクト研究の責任者及び副責任者を兼務教員として配置し、先進的な大型プロジェクト研究を実施し、その成果を順次展開するため、シンポジウムを開催するなど、教育、研究への活用はもとより、社会貢献等幅広い活動を行っています。

これまでに、グリーンバイオマス研究プロジェクト、大学固有の生物資源を用いた放射性元素除去技術、バイオ肥料・植物保護技術開発を文部科学省特別経費の支援を得て鋭意推進しています。

## 農学部附属国際家畜 感染症防疫研究教育 センター



農学部附属国際家畜感染症防疫研究教育センターは、平成23年4月に設置され、国内外の重要な家畜感染症の研究を行っています。

重要家畜伝染病研究部門、伝染病疫学解明部門、家畜感染症経済分析学解明部門及びコーディネーター部門からなり、新しい検出技術の開発、未知のウイルスの探索、感染症の社会経済学などを中心とした研究を展開しています。研究対象は牛、豚、山羊、犬、猫、飼い鳥、動物園動物、野生動物、エキゾチックアニマル、養殖魚、昆虫と幅広く、将来は植物を含めたすべての生物を対象とする感染症検査ラボとして機能することを目的としています。現在、多くの大学や研究施設と共同研究や合同調査を行い、数多くの成果をあげています。また、国内外の学生を対象にして、感染症に関する実習も実施しています。

国際感染症制御論、獣医伝染病学、獣医微生物学、獣医衛生学、疫学、家畜衛生経済学、獣医実験動物学を教育研究分野とし、大学教育を行っています。



## 工学部



工学部は小金井キャンパスにあり、JR中央線東小金井駅から徒歩で5分以内と交通の便が良く、しかも桜の巨木や緑も多く、広大な公園のような環境で最先端の研究と熱意あふれる教育がなされています。

工学部は8学科から構成され、創造力豊かな学生の育成を目指す教育を行い、平成30年5月現在2,421名の学部学生が学んでいます。工学部女子学生の比率は23%と国立大学の工学部の中でトップです。また、外国人留学生も多く、国際色も豊かです。高等専門学校の卒業生や在職中の社会人を受け入れる編入学制度も設けており、開かれた大学を目指しています。

工学部のカリキュラムには、本学の教員による熱意ある講義が多く用意されているほか、全国の各機関から多様な人材を集め、最新の学術発展の動向に関して多くの特別講義を開講しています。このほか、充実した実験実習、他大学との単位互換、インターンシップの実施、e-ラーニングなど、多彩で特色ある教育を実施しています。また、工学部の全学科が「卒業論文」を必修単位としており、卒業論文作成のために、5名程度の少人数の学生が各研究室に配属され、教員とマンツーマンで最先端の研究を行っています。研究室では大学院生と協力しながら基礎から応用まで幅広い研究を進めます。卒業研究の成果は学生自らが国内や国際会議で発表して社会に発信しています。企業や研究機関との共同研究も活発に行われており、教員一人あたりの共同研究の件数は、全国の国公立大学の中でもトップクラスにあります。

このように優れた環境で教育を受けた学生は本学大学院への進学志向が強く、毎年約80%以上の学生が進学しています。一方、企業からの求人も5倍以上の求人倍率を誇り、卒業生の活躍は社会で高く評価されています。

### ■ 工学部を構成する学科と主要教育研究分野

学 科	講座及び学科目	主要教育研究分野					
生命工学科	生体機能工学	細胞機能工学 細胞分子工学	生命分子情報科学 ナノ生命工学	生体分子構造学 植物情報工学			
	応用生物工学	生命分子工学	生体電子工学	分子生命工学	生命有機化学	海洋生命工学	生命環境工学
応用分子化学科	先端応用化学	分子変換化学 分子触媒化学	光電子材料化学	分子設計化学	無機固体化学	電子エネルギー化学	
有機材料化学科	有機機能材料化学	有機・高分子物理化学 有機・高分子光電子材料 有機材料数理	有機・高分子素材化学 バイオ高分子材料 有機・高分子材料開発	有機・高分子物性化学 超分子・分子集積構造材料			
化学システム工学科	環境エネルギー化学工学	プロセスシステム工学 異相界面工学	物質分離工学 環境バイオエンジニアリング	反応工学 化学エネルギー工学			
機械システム工学科	システム基礎解析 設計生産システム	エネルギーシステム解析 機械システム設計 メカノビジネスク メカノフォトニクス	流体力学 熱流体システム設計 制御システム 宇宙工学	機械材料学 車両システム工学 機械電子工学 先端機械産業技術	材料力学 精密計測工学 生産システム工学	弾塑性解析 機械要素解析	
物理システム工学科	量子系工学	量子機能工学	原子過程工学	半導体量子工学	量子ビーム工学	量子光工学	量子電子工学
	複雑系工学	高次機能工学 超伝導工学 磁気物性工学 有機電子工学					
電気電子工学科	電気電子システム工学	電子デバイス工学 基礎電子工学	電子機能集積工学 パワーエレクトロニクス	光エレクトロニクス 電気エネルギー変換工学	環境エネルギー工学		
	電子メディア工学	通信システム工学 医用情報工学	電磁波工学	知能システム工学	画像情報工学		
情報工学科	知能・情報工学	数理情報学 認識制御工学 知能メディア処理工学	アルゴリズム工学 情報ネットワーク工学	人工知能工学 仮想環境創造工学	コンピュータシステム工学 メディア対話工学	システム情報学	

## 工学部附属ものづくり 創造工学センター



工学部附属ものづくり創造工学センターは、昭和52年に設置された工学部附属機械工場を平成19年4月に改称したもので、学生が「ものづくり」に関する実験・実習を行い、また、研究活動に必要な装置の製作に協力と支援を行うことを目的にしています。

小金井キャンパスに約20台の最先端工作機械と2名の指導者を有する本センターでは、削りにくい材料の加工、複雑形状の加工、高精度加工などの必要性が顕著に高まる中、学内の研究教育活動を支える基盤的役割を担うため各種工作機械などの管理業務、利用者への指導・助言を行っています。

機械システム工学科1年生（約130名）に、1人1台のスターリングエンジンを製作する実習授業を支援しているほか、各学科の研究室：約4,000件/年、サークル（TEAM ENELAB、ロボット研究会R.U.R、TUAT Formula、航空研究会）：約700件/年の機械使用延べ実績があります。

## グローバル教育院

本学は、「世界が認知する研究大学へ」を学長ビジョンとして掲げ、世界に向けて日本を牽引する大学としての役割を果たすために、海外大学に伍して、卓越した教育研究、社会実装を推進するとともに、高度なイノベーション人材の育成を目指しています。そのためには世界に通用する幅広い視野を持つ教養力、世界に通用するコミュニケーション力、グローバルに活躍するための異文化理解力を有する人材の育成が求められています。その基盤構築として、国際交流の推進、教養教育の企画・実施および入試戦略の企画支援などの全学に係る教育に関する業務を実施する組織が必要となりました。

以上の経緯を経て、平成30年4月に「国際センター」および「大学教育センター」を発展的に改組して、「グローバル教育院」を設置することになりました。本教育院はその設立趣旨を「世界トップクラスの大学を目指すことを目的として、教育活動を通して、農学又は工学の専門性を持ち教養豊かで国際社会において活躍できる人材の育成」としており、以下のミッションを掲げて、これ実現するために多様な取組を行います。

### ○ミッション1：大学のグローバル化の推進

- ・国際教育交流プログラムの企画・運営・実施
- ・日本人学生の派遣・外国人留学生の受入に関わる支援の実施
- ・海外の姉妹校との連携強化（海外の高等教育情勢などの調査・分析）

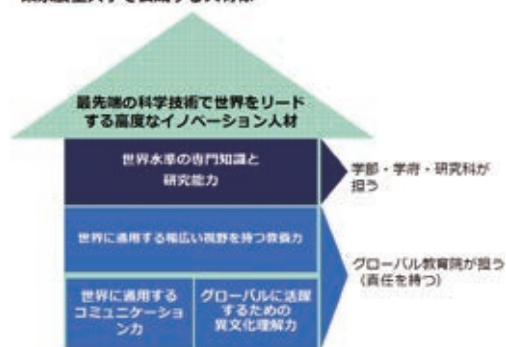
### ○ミッション2：教育の質的保証システムの確立

- ・グローバル教養教育の企画・運営
- ・海外の大学との国際共同プログラムの確立
- ・教育評価・FDの実施

### ○ミッション3：優秀な学生（留学生を含む）の確保

- ・入試制度改革（入試に関する諸事項の調査・解析）
- ・入試広報・国際広報の企画・実施

東京農工大学で養成する人材像



以上のミッションを遂行するに当たって、本教育院の専任教員は、教育およびマネジメントの領域における様々な業務を担当します。本教育院が、専任教員に加えて、農学および工学研究院から選出される兼務教員とともに一体的に運営されることにより、学部等との緊密な連携・協力が図られ、幅広く質の高い教養教育や多様な教育プログラムが本学学生に提供されることとなります。

## 先端産学連携研究推進センター

先端産学連携研究推進センターは、平成16年4月に設置された産官学連携・知的財産センターと、平成23年11月に設置された研究戦略センターを統合して、平成25年4月に改組・設置され、本学の研究理念を実現するため、研究戦略の立案及び研究内容を理解しつつ研究マネジメント、研究資金調達、知財管理及び活用を行うことにより研究者の支援することを目的としています。



外部研究資金を導入した大型研究のための産官学連携スペース及び大学発ベンチャー等を支援するインキュベーション施設を有する本センターでは、大学の重要な使命のうちの1つである研究を一層発展・展開させるために、大学の価値と個別の研究推進を俯瞰しつつ推進しています。研究大学としての使命を追求するため、URA（研究マネジメント人材、University Research Administrator）が主なスタッフとなり、大学の研究戦略に沿った研究大学を目指した種々の活動、高度で効率的な研究支援のための取組及び持続的な知財管理を可能にする取組として、全学的な重点研究プロジェクトを推進するとともに、若手教員の研究開発プロジェクトを支援し、研究開発を戦略的に進めることで、産官学連携、知的財産の保護及び活用を推進し、併せて本学で生じた研究成果を基に起業した企業及び起業しようとする本学の教員に必要な支援を行っています。

# 学内施設等

## 図書館

図書館は、平成16年4月に現在の府中図書館、小金井図書館に改称され、図書の貸出、文献複写等の基本的なサービスの提供により、重要な学術情報基盤として本学の教育研究活動を支援することを目的にしています。建物の改修、増改築を経て、府中キャンパスに府中図書館、小金井キャンパスに小金井図書館を有する本図書館では、学生の自立的学習を促すための教育支援、及び研究者に対する学術情報提供等による研究支援を行うため、開架方式による閲覧、貸出、返却、ILL（文献複写・相互貸借）のほか、新入生向け図書館オリエンテーション、大学院生を対象とした文献検索オリエンテーション、「図書館活用ガイド」の作成、図書・雑誌の購入、電子ジャーナルやデータベース等の電子資料整備を行っています。



理工系資料を中心とした図書雑誌を所蔵し、電子ジャーナル（約7,100タイトル）や電子ブック（約6,800タイトル）、各種データベースを利用できます。

また、府中図書館は2階部分を「コモンズエリア（自由に議論しながら研究・学習する空間）」、1階部分を「静寂エリア（集中して静かに研究・学習する空間）」、小金井図書館は北棟3階を「オープングループワークスペース」として自由なディスカッションスペースと位置づけ、両図書館にてグループ学習や個人向けの学習に適した多様な環境や設備を提供しています。

### ■図書館蔵書数

平成30年3月31日現在

蔵書数	図書冊数		雑誌種類数	
	和書	洋書	和書	洋書
総記	17,865	1,590	450	43
哲学	8,206	1,997	50	25
歴史	9,856	1,521	37	4
社会科学	43,595	6,752	637	135
自然科学	89,892	95,926	1,162	1,931
工学	90,712	41,903	1,748	2,760
産業(農学等)	57,912	15,137	3,155	681
芸術	6,123	1,537	85	29
語学	8,399	5,117	55	92
文学	18,597	4,426	38	32
小計	351,157	175,906	7,417	5,732
合計	527,063		13,149	

### ■図書館利用状況

平成29年度

	府中	小金井	合計
閲覧座席数	364	585	949
入館者数	117,497	125,673	243,170
貸出者数	11,263	21,069	32,332
貸出冊数	19,108	35,995	55,103
文献複写件数(受付)	442	367	809
文献複写件数(依頼)	567	277	844



府中図書館



小金井図書館



## 保健管理センター

保健管理センターは、昭和52年4月に設置され、全ての学生・教職員が健康的な生活を送れるよう支援することを目的にしています。

府中キャンパスと小金井キャンパスの両地区に設置され、医師、カウンセラー、看護師、非常勤学校医を有する本センターでは、学生や教職員の心身の健康の維持・増進、衛生環境の管理・改善を図るため、定期健康診断、健康相談、カウンセリング、病気やけがの応急処置、医療機関の紹介、健康診断証明書などの発行、健康教育、生活習慣病予防相談、感染防御の情報発信などを行っています。またセンター内に特別修学支援室を設置し、障害のある学生の支援も行っています。

開室状況など最新の情報は、保健管理センターのホームページをご覧ください。

保健管理センター ウェブサイト →<http://web.tuat.ac.jp/~health/>



## 総合情報メディアセンター

総合情報メディアセンターは、平成14年4月に設置され、全学共同利用施設として、研究教育を支援するICT基盤の整備と、ICT基盤や情報メディアの高度利用に関する研究開発を推進することを目的としています。例えば、広帯域キャンパスネットワーク、キャンパス内の無線LANシステム、学習管理システム、他国立大学と連携するための多点制御遠隔講義システム等各種サービスの管理運営などです。また、全学戦略として進めているBYOD（個人端末の持ち込み）化に対応した新しい時代の電子計算機システムを併せて提供しています。これは、各個人の端末のブラウザを利用して、キャンパスや端末を意識せずに共通のデスクトップ環境を通じて、電子メール、Webアクセス、プログラミング、文書作成等を行う環境を提供するものです。電子メールシステムとしては、学生・教職員によらず、Google G Suite (gmail) と Microsoft Office365の2種類のクラウドサービスを提供しています。

本センターは、小金井キャンパスに本部、府中キャンパスに分室があり、時代に即した高度な情報通信技術と多種多様なサービスを取り入れた学術情報基盤の整備と、研究教育の側面から全学の活動に資する情報通信システムの整備と拡充を目指して活動を行っています。



## 学術研究支援総合センター

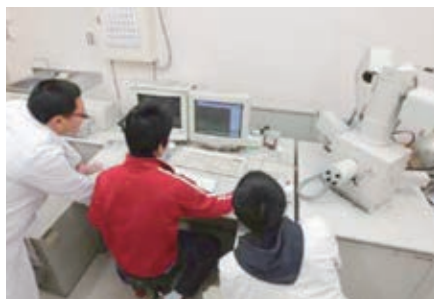
学術研究支援総合センターは、平成20年4月に設置され、学術研究の総合的な推進支援機能の整備・充実を図り、教育研究の進展に資することを目的としています。本センターは、遺伝子実験施設と機器分析施設を有しており、教育研究を支援する業務や学外利用を含めた設備及び機器の共同利用を促進する業務を行っています。

平成23年度からは、設備サポートセンター事業の採択に伴い、技術サポートの強化と教育プログラムの開発、共同利用化の推進及び設備マネジメントの強化も行っています。

### 遺伝子実験施設

遺伝子実験施設は、平成6年に設置後、平成20年4月に学術研究支援総合センター内の施設として改組され、遺伝子組換え実験・遺伝子組換え生物等の使用を伴う教育研究開発等を行い、併せて安全管理に関する教育訓練を行うことを目的としています。

本施設は、遺伝子組換え生物の各種規制レベル（P1～P3）に対応した遺伝子実験室及びDNA抽出機、リアルタイム定量PCR装置、次世代型及びキャピラリー型DNAシーケンサー、質量分析装置、化学発光・蛍光画像解析装置、分離用超遠心機、共焦点レーザー顕微鏡、ジーンガン等の共同利用設備及び機器を有しており、学内利用だけでなく、学外共同利用や社会人等を対象とした公開講習会の開催、他大学や企業等との共同研究の推進を行っています。



### 機器分析施設

機器分析施設は、平成3年に設置後、平成20年4月に学術研究支援総合センター内の施設として改組され、教育及び研究に必要な各種分析機器を集中的に管理し、これらを共同利用に供することで、本学の教育研究を支援することを目的としています。

核磁気共鳴分光装置、質量分析装置、単結晶構造解析装置、多目的強力X線回折装置、透過型・走査型電子顕微鏡、表面分析装置、X線マイクロアナライザー、原子間力顕微鏡等を有する本施設では、学内

共同利用機器の有効活用のため、主に施設に設置された大型設備について教育プログラムを開発し、機器の原理、構造、利用技術の学習、および具体的な試験試料を用いての実習を通じて効果的に機器分析技術を習得するための教育・研究支援を行っています。そのために学内に設置されている主要な分析機器について利用状況を集中管理し、本学以外の国内外研究機関に設置されている大型あるいは特殊な分析機器の利用に際してのコーディネートを行うとともに、あわせて、それら分析機器を活用できる人材育成を行っています。

分析機器の相互利用の推進を目的として、近隣大学との共同機器利用講習会を開催しています。また、他の大学のみならず、一般企業や研究所など、外部からの利用申請も受け付けています。

## 科学博物館

科学博物館は、明治19（1886）年、東京農工大学工学部の前身である農商務省農務局蚕病試験場の「参考品陳列室」にはじまります。昭和27年（1952）年、博物館法に基づく「博物館相当施設」に指定され、昭和52（1977）年に工学部附属繊維博物館として組織化されました。その後、平成20年4月には全学組織として改組され、資料等の収集・保管・展示の範囲を工学と農学の全分野に広げることをビジョンとして科学博物館と改名しました。さらに平成24年10月2日には、本館が大規模な改修を終えリニューアルオープンし、以後、入館者は年間で2万人を越えています。

科学博物館は、大学附属専門博物館として、学術的価値のある資料を収集し、その時代において、学生の教育上あるいは産業界の指導的役割を果たした資料を多数収蔵・展示しています。

科学博物館は、本館（小金井キャンパス）と分館（府中キャンパス）を有し、これまでの繊維を中心とした展示活動に加え、本学の研究による新しい発見や最先端技術を紹介する展示室の新設とともに、本学の過去・現在・未来を語る「情報発信基地」としての役割を担うことを目標としています。また、「スペシャル・サイエンス・カフェ」を通じ、学内の研究交流にも取り組んでいます。



本館館内には、我が国の博物館では希少性が高く注目されている浮世絵、繭、動態展示されている繊維機械だけでなく、本学の工学・農学の研究成果を発信する教育研究展示室、スタチン発見で著名な遠藤章特別栄誉教授顕彰記念室などがあります。

さらに、学芸員課程および技術革新学科目を通して学生教育に貢献するとともに、常設展示及び企画展・特別展、子供科学教室およびジュニアサイエンスプログラムの開催、博物館支援団体である科学博物館友の会・繊維技術研究会・学生団体mussetとの連携を通して、地域社会の教育・文化活動への貢献を行っています。

## 環境安全管理センター

環境安全管理センターは、平成20年11月に設置され、本学の教職員及び学生が安全で安心な教育研究を実施できる環境を整備するとともに、社会に対しては大学から「公害」を出さない環境の確保、省エネ環境・温暖化抑制環境の整備を主な使命として活動しています。

本センターでは「教育研究における安全で安心な環境」の確保にあたって、様々な実験環境の改善・整備、化学薬品や高圧ガスの法令を遵守した保管・管理を推進しています。さらに、放射線や遺伝子組換え等の各種セミナーや講演会を開催して、危機管理の周知徹底に努めています。

加えて、「地球環境の保全」のために本学の環境目標策定とその目標達成のための各種活動を展開し、環境負荷の少ない循環型社会の構築に向けた温室効果ガス排出抑制やエネルギー使用量削減の対策に取り組んでいます。





## 環境リーダー育成センター

環境リーダー育成センターは、平成21年6月に設置され、アジア・アフリカ地域の環境分野で活躍するリーダーを育成する「現場立脚型環境リーダー育成拠点形成事業（Education Program for Field-Oriented Leaders in Environmental Sectors in Asia and Africa = FOLENS〈フォレンス〉）」に取り組んでいます。

FOLENSが育成する「現場立脚型環境リーダー」とは、実際の現場に足を運び、知識と洞察力から状況を的確に把握し、的確な技術と広い視野に基づいて実効性の高い環境対策・政策を提言・実現できる人材です。このような人材を、本学大学院の全組織に横断的に設けた「アジア・アフリカ現場立脚型環境リーダー育成プログラムFOLENSプログラム」（修士・博士課程及び1年間の短期コース）で養成するため、農学・工学両分野の自然科学、社会科学系の講義に加え、国内外でのフィールド実習やインターンシップ等、実践的な学びの場を構築し、提供しています。

FOLENSにおける全ての講義・実習は英語で行われます。日本人学生とアジア・アフリカを中心とする地域からの留学生が多様な視点から意見を交換しあい、国際的な広い視野から環境問題を捉える力を培います。





## 入学者選抜方法 (平成31年度入学者選抜方法)

### ■ 大学院修士課程・博士前期課程・専門職学位課程

平成30年5月1日現在

選抜の区分	実施大学院(学府・研究科)
一般入試	工学府、農学府、生物システム応用科学府
学部3年次学生を対象とする特別入試	工学府
社会人特別入試	工学府、農学府、生物システム応用科学府
一般入試(10月入学)	工学府(専門職学位課程を除く)、農学府(国際環境農学専攻)、生物システム応用科学府
社会人特別入試(10月入学)	工学府(専門職学位課程を除く)、農学府(国際環境農学専攻)、生物システム応用科学府
外国人留学生特別入試	生物システム応用科学府
外国人留学生特別入試(10月入学)	農学府(国際環境農学専攻)

### ■ 大学院博士課程・博士後期課程

選抜の区分	実施大学院(学府・研究科)
一般入試	工学府、農学府、生物システム応用科学府、連合農学研究科
社会人特別入試	生物システム応用科学府(共同先進健康科学専攻を除く)、連合農学研究科
一般入試(10月入学)	工学府、生物システム応用科学府、連合農学研究科
社会人特別入試(10月入学)	生物システム応用科学府(共同先進健康科学専攻を除く)、連合農学研究科
留学生特別プログラム(10月入学)	連合農学研究科
外国人留学生特別入試	農学府

### ■ 一貫制博士課程

選抜の区分	実施大学院(学府・研究科)
一般入試	生物システム応用科学府
3年次学生を対象とする特別入試	生物システム応用科学府
社会人特別入試	生物システム応用科学府
一般入試(10月入学)	生物システム応用科学府
社会人特別入試(10月入学)	生物システム応用科学府
外国人留学生特別入試	生物システム応用科学府
外国人留学生特別入試(10月入学)	生物システム応用科学府

### ■ 学部1年

選抜の区分	実施学部
一般入試	農学部、工学部
推薦入試	農学部、工学部(生体医用システム工学科を除く)
帰国子女入試	農学部(共同獣医学科を除く)、工学部
社会人入試	農学部(共同獣医学科を除く)
私費外国人留学生入試	農学部、工学部
ゼミナール入試	農学部(環境資源科学科)
SAIL入試	工学部(生体医用システム工学科、化学物理工学科、知能情報システム工学科)

(注) 1. 工学部は、平成31年4月に改組予定であり、変更があります。

### ■ 編入学

選抜の区分	実施学部
推薦入試	工学部(物理システム工学科を除く)
学力検査入試	農学部(共同獣医学科を除く)、工学部(物理システム工学科を除く)
社会人特別入試	工学部(物理システム工学科を除く)

## 入学状況 (平成30年度)

### ■ 大学院

平成30年4月1日現在

課程	入学定員	志願者数						入学者数					
		男		女		計		男		女		計	
博士前期・修士・専門職学位	613	597	(22)	262	(8)	859	(30)	444	(11)	191	(5)	635	(16)
博士後期・博士	133	77	(10)	27	(9)	104	(19)	74	(9)	26	(8)	100	(17)
一貫制博士	10	6	(2)	5	(2)	11	(4)	5	(1)	4	(2)	9	(3)
合計	756	680	(34)	294	(19)	974	(53)	523	(21)	221	(15)	744	(36)

(注) 1. ( ) 内は外国人留学生を内数で示します。  
2. 編入者は含みません。

### ■ 学部

課程	入学定員	志願者数						入学者数					
		男		女		計		男		女		計	
農学部	300	711	(22)	813	(25)	1,524	(47)	161	(2)	167	(5)	328	(7)
工学部	521	1,838	(43)	657	(13)	2,495	(56)	403	(4)	137	(2)	540	(6)
合計	821	2,549	(65)	1,470	(38)	4,019	(103)	564	(6)	304	(7)	868	(13)

(注) 1. ( ) 内は外国人留学生を内数で示します。なお、志願者数には国費留学生・政府派遣留学生を含みません。  
2. 編入者は含みません。



## 修了者数

### ■ 大学院

平成30年3月31日現在

区 分	平成29年度修了者			修了者 累計
	男	女	計	
工学府				
生命工学専攻	37	19	56	1,049
応用化学専攻	56	20	76	1,406
機械システム工学専攻	63	7	70	1,796
物理システム工学専攻	22	4	26	409
電気電子工学専攻	64	7	71	1,014
情報工学専攻	37	6	43	505
情報コミュニケーション工学専攻	-	-	-	139
電子情報工学専攻	-	-	-	1,252
物質生物学専攻	-	-	-	869
高分子工学専攻	-	-	-	122
材料システム工学専攻	-	-	-	159
工業化学専攻	-	-	-	254
機械工学専攻	-	-	-	210
電気工学専攻	-	-	-	150
化学工学専攻	-	-	-	176
応用物理学専攻	-	-	-	178
電子工学専攻	-	-	-	169
生産機械工学専攻	-	-	-	98
数理情報工学専攻	-	-	-	102
資源応用化学専攻	-	-	-	79
機械システム工学専攻	-	-	-	33
小 計	279	63	342	10,169
農学府				
生物生産科学専攻	20	9	29	449
共生持続社会学専攻	5	7	12	273
応用生命化学専攻	14	20	34	544
生物制御科学専攻	13	4	17	394
環境資源物質科学専攻	6	6	12	232
物質循環環境科学専攻	11	8	19	351
自然環境保全学専攻	10	11	21	354
農業環境工学専攻	2	4	6	178
国際環境農学専攻	19	10	29	580
生物生産学専攻	-	-	-	129
応用生物科学専攻	-	-	-	297
環境・資源学専攻	-	-	-	225
農学専攻	-	-	-	285
林学専攻	-	-	-	181
獣医学専攻	-	-	-	303
農芸化学専攻	-	-	-	308
農業工学専攻	-	-	-	214
蚕糸生物学専攻	-	-	-	132
植物防疫学専攻	-	-	-	214
林産学専攻	-	-	-	198
環境保護学専攻	-	-	-	186
小 計	100	79	179	6,027
生物システム応用科学府				
生物システム応用科学専攻	-	-	-	1,433
生物機能システム科学専攻	56	21	77	149
小 計	56	21	77	1,582
博士前期課程・修士課程 計	435	163	598	17,778

区 分	平成29年度修了者			修了者 累計
	男	女	計	
工学府				
生命工学専攻	9	1	10	222
応用化学専攻	7	4	11	192
機械システム工学専攻	10	1	11	198
電子情報工学専攻	8	2	10	289
物質生物学専攻	-	-	-	135
小 計	34	8	42	1,036
生物システム応用科学府				
生物システム応用科学専攻	7	2	9	306
生物機能システム科学専攻	6	2	8	8
共同先進健康科学専攻	2	1	3	29
小 計	15	5	20	343
連合農学研究科				
生物生産学専攻	-	-	-	547
生物学専攻	-	-	-	210
資源・環境学専攻	-	-	-	183
生物生産科学専攻	14	7	21	155
応用生命科学専攻	5	2	7	58
環境資源共生科学専攻	14	2	16	103
農業環境工学専攻	3	2	5	39
農林共生社会科学専攻	4	0	4	60
小 計	40	13	53	1,355
博士後期課程・博士課程 計	89	26	115	2,734
学位課程				
工学府				
産業技術専攻	23	8	31	212
技術経営研究科				
技術リスクマネジメント専攻	-	-	-	253
小 計	23	8	31	465
専門職学位課程 計	23	8	31	465
合 計	547	197	744	20,977

# 入学状況・学生数・進路状況等

## 卒業生数

### 学部

平成30年3月31日現在

区 分	平成29年度卒業生			卒業生 累 計
	男	女	計	
<b>農学部</b>				
生物生産学科	31	32	63	1,554
応用生物科学科	33	42	75	1,568
環境資源科学科	38	34	72	1,396
地域生態システム学科	39	36	75	1,680
獣医学科	11	24	35	1,071
応用生物科学科	-	-	-	608
環境・資源学科	-	-	-	593
農学科	-	-	-	1,437
林学科	-	-	-	1,347
獣医学科	-	-	-	1,060
農芸化学科	-	-	-	1,346
農業工学科	-	-	-	874
蚕糸生物学科	-	-	-	861
植物防疫学科	-	-	-	763
林産学科	-	-	-	870
環境保護学科	-	-	-	785
小 計	152	168	320	17,813
<b>工学部</b>				
生命工学科	47	44	91	1,809
応用分子化学科	35	17	52	780
有機材料化学科	28	18	46	721
化学システム工学科	29	16	45	629
機械システム工学科	110	16	126	3,657
物理システム工学科	41	7	48	954
電気電子工学科	99	8	107	1,916
情報工学科	50	17	67	622
情報コミュニケーション工学科	-	-	-	625
応用化学科	-	-	-	779
電子情報工学科	-	-	-	2,162
物質生物工学科	-	-	-	1,360
高分子工学科	-	-	-	1,173
材料システム工学科	-	-	-	1,329
工業化学科	-	-	-	1,507
機械工学科	-	-	-	1,521
電気工学科	-	-	-	1,228
化学工学科	-	-	-	971
応用物理学科	-	-	-	844
電子工学科	-	-	-	817
生産機械工学科	-	-	-	596
数理情報工学科	-	-	-	501
資源応用化学科	-	-	-	398
機械システム工学科	-	-	-	286
繊維化学科	-	-	-	303
小 計	439	143	582	27,488
合 計	591	311	902	45,301

## 専門学校等修了者数

### 専門学校

区 分	卒業生累計
東京農林専門学校	2,361
東京繊維専門学校	2,864
合 計	5,225

### 専攻科

区 分	卒業生累計
農学専攻科	47
工学専攻科	15
合 計	62

### 別科

区 分	卒業生累計
養蚕専修	266
製糸専修	55
合 計	321

平成30年3月31日現在

卒業生・修了者総累計

※ 71,886

※専門学校・専攻科・別科(5,608名)含む

## 学位授与数

平成30年3月31日現在

学位名	修 士			技術経営修士			博 士					
	平成28年度 までの累計	平成 29年度	累 計	平成28年度 までの累計	平成 29年度	累 計	課程修了によるもの			論文提出によるもの		
							平成28年度 までの累計	平成 29年度	累 計	平成28年度 までの累計	平成 29年度	累 計
工 学	10,922	405	11,327	-	-	-	1,177	54	1,231	105	-	105
農 学	6,161	192	6,353	-	-	-	1,354	53	1,407	350	6	356
学 術	97	1	98	-	-	-	62	5	67	11	-	11
生命科学	-	-	-	-	-	-	26	3	29	-	-	-
専門職	-	-	-	434	31	465	-	-	-	-	-	-
合 計	17,180	598	17,778	434	31	465	2,619	115	2,734	466	6	472

(注) 各累計には、工学府修士課程は昭和43年度から、同博士課程は平成3年度から、農学府修士課程は昭和42年度から、連合農学研究科博士課程は昭和63年度から、生物システム応用科学府修士課程は平成8年度から、同博士課程は平成11年度から、技術経営研究科専門職学位課程は平成18年度からの延べ人数を記載してある。なお、論文によるものの累計には、設置年度以降の延べ人数を示す。



## 進路状況

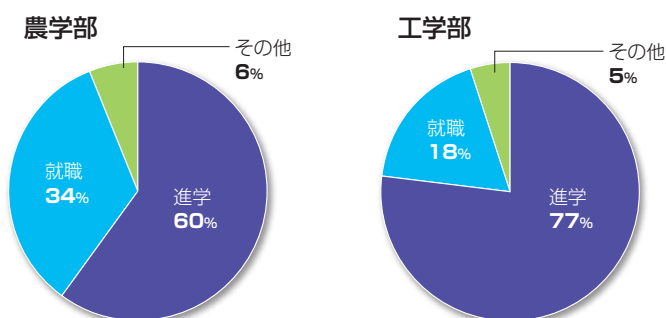
### 平成30年3月卒業・修了者等の進路等の状況

平成30年5月1日現在

区 分	学 部					大学院(博士前期・修士課程)						大学院(博士後期・博士課程)						大学院(専門職学位課程)			合計			
	農学部		工学部		計	工学府		農学府		生物システム 応用科学府		計	工学府		生物システム 応用科学府		連合農学 研究科		計	工学府		計		
	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女		男			女	男
	進	学	98	94	353	97	642	23	5	10	6	7	1	52	0	0	0	0	0	0		0	2	1
製 造 業	食料品・飲料・たばこ・飼料	3	6	0	3	12	7	3	20	17	2	1	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62
	繊維工業	1	1	0	0	2	3	2	0	0	0	0	5	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	8
	印刷・同関連業	1	0	0	2	3	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	6
	化学工業・石油・石炭製品	0	4	4	2	10	22	10	11	5	10	6	64	8	0	1	0	1	1	11	3	2	5	90
	鉄鋼業・非鉄金属・金属製品	0	0	1	1	2	8	2	2	0	2	0	14	1	0	0	0	1	0	2	1	0	1	19
	はん用・生産用・業務用機械器具	0	0	5	1	6	20	3	0	0	3	0	26	0	0	0	0	1	0	1	2	1	3	36
	電子部品・デバイス・電子回路	0	0	3	0	3	13	5	0	0	6	1	25	1	1	1	0	0	0	3	1	0	1	32
	電気・情報通信機械器具	0	1	8	3	12	41	5	0	1	13	1	61	1	0	1	0	0	0	2	1	1	2	77
	輸送用機械器具	0	0	7	3	10	39	2	0	0	3	2	46	2	1	1	1	0	0	5	2	0	2	63
	その他の製造業	3	2	3	1	9	21	11	5	3	1	0	41	2	1	1	0	2	0	6	4	0	4	60
電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	0	1	2	10	1	1	1	3	0	16	1	0	2	0	0	0	3	0	0	0	21	
情報通信業	4	4	13	4	25	36	5	9	4	5	2	61	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	88	
運輸業・郵便業	1	0	2	2	5	2	0	1	0	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	
卸売・小売業	3	2	0	2	7	0	0	2	3	0	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	
金融・保険業	1	0	2	3	6	1	0	3	1	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	
不動産業・物品賃貸	0	0	1	1	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
学術研究 専門・技術 サービス業	学術・開発研究機関	1	1	0	2	4	6	2	2	3	0	1	14	5	3	4	0	7	2	21	0	0	0	39
	法務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の専門・技術サービス業	3	14	4	3	24	5	1	5	10	0	0	21	3	0	0	0	0	0	3	1	1	2	50
宿泊業・飲食サービス業	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	1	0	2	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	1	0	1	6	
教育・学習 支援業	学校教育	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	4	0	1	4	2	12	4	23	0	0	0	27
	その他の教育・学習支援業	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	3
医療・福祉	医療業・保健衛生	1	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	2	1	3	0	0	0	7
	社会保険・社会福祉・介護事業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
複合サービス事業	3	0	1	0	4	0	0	2	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
その他のサービス業	2	0	1	1	4	1	1	1	1	1	0	5	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	11	
公務	国家公務	4	4	1	1	10	1	0	3	6	0	1	11	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	22
	地方公務	11	19	4	2	36	2	0	6	4	0	0	12	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	49
農業・林業	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	2	3	4	1	10	6	1	2	0	1	2	12	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	24	
上記以外	0	0	1	0	1	0	0	8	0	0	0	8	12	0	0	0	0	0	12	0	0	0	21	
就 職 計	44	66	67	39	216	248	57	87	64	51	18	525	37	7	15	4	31	10	104	20	5	25	870	
そ の 他 ※	10	8	19	7	44	8	1	3	9	1	2	24	12	2	2	1	12	6	35	1	2	3	106	
計	152	168	439	143	902	279	63	100	79	59	21	601	49	9	17	5	43	16	139	23	8	31	1,673	

※その他については、留学、研究生、資格試験準備、専門学校進学等を含む。

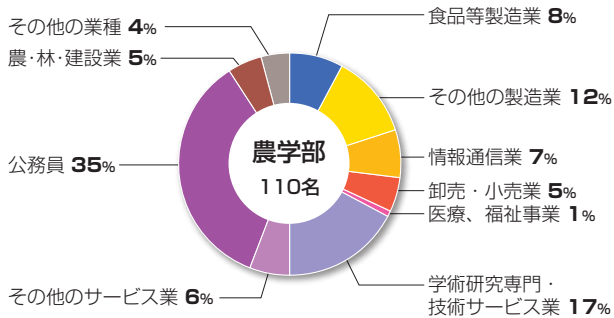
### 平成29年度 学部卒業者の進路状況



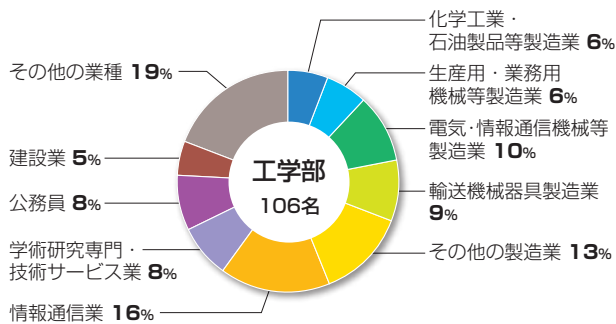
# 入学状況・学生数・進路状況等

## ■ 平成 29 年度学部卒業者の就職状況

### 農学部

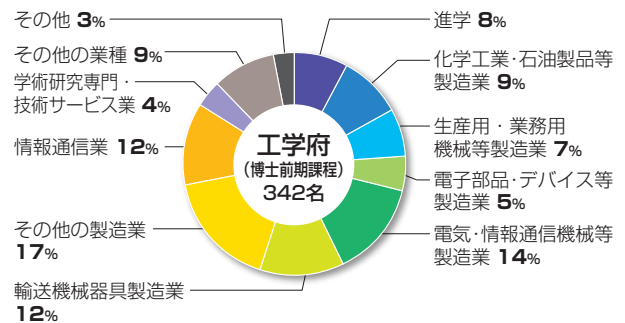


### 工学部

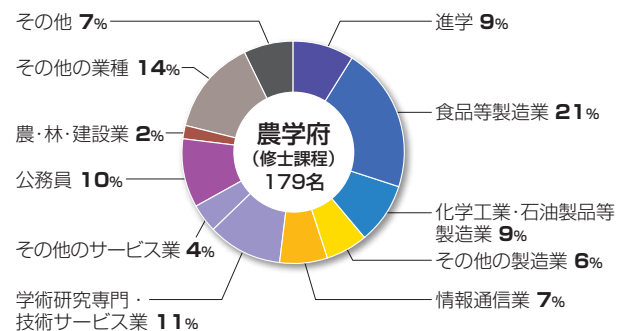


## ■ 平成 29 年度大学院（博士前期課程・修士課程） 修了者の進路状況

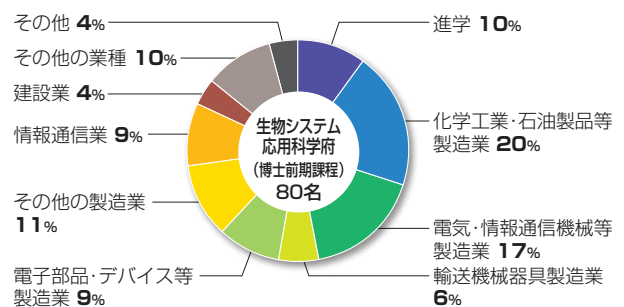
### 工学府（博士前期課程）



### 農学府（修士課程）



### 生物システム応用科学府（博士前期課程）



- 進学
- 食品等製造業
- 化学工業、石油製品等製造業
- 生産用・業務用機械等製造業
- 電気・情報通信機械等製造業
- 電子部品・デバイス等製造業
- 輸送機械器具製造業
- その他の製造業
- 情報通信業
- 運輸業、郵便業
- 卸売・小売業
- 医療、福祉事業
- 学術研究専門・技術サービス業
- その他のサービス業
- 公務員
- 農・林・建設業
- その他の業種
- その他

本学は、多摩地区にある国立大学（東京外国語大学、東京学芸大学、電気通信大学、一橋大学）をはじめ、東京海洋大学、国際基督教大学、長岡技術科学大学、琉球大学、上智大学と単位互換協定を結んでいます。卒にとらわれない多彩な履修機会を提供し、学生の学びへの意欲をサポートしています。

## ■ 単位互換制度実施状況

学 部	大 学 院
<b>多摩地区国立 5 大学単位互換制度実施大学</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京外国語大学</li> <li>●東京学芸大学</li> <li>●電気通信大学</li> <li>●一橋大学</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京外国語大学</li> <li>●東京学芸大学</li> <li>●電気通信大学</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京海洋大学(海洋工学部)*◆</li> <li>●国際基督教大学</li> <li>●長岡技術科学大学*</li> <li>●琉球大学*</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京海洋大学</li> <li>●国際基督教大学</li> <li>●上智大学(地球環境学研究科)*</li> </ul>

\*本学が独自に単位互換を実施している大学

◆東京海洋大学(海洋工学部)との単位互換は工学部のみ

## ■ 多摩地区国立 5 大学単位互換制度に基づく派遣学生及び受入学生数

### 学部（平成 29 年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	2	7
東京学芸大学	0	2
電気通信大学	1	0
一橋大学	1	4
合 計	4	13

### 大学院（平成 29 年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	0	0
東京学芸大学	0	0
電気通信大学	0	0
合 計	0	0

### 学部（平成 28 年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	0	7
東京学芸大学	7	5
電気通信大学	1	0
一橋大学	0	4
合 計	8	16

### 大学院（平成 28 年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	0	0
東京学芸大学	0	0
電気通信大学	0	0
合 計	0	0

## 国際学術交流協定締結状況

平成30年5月1日現在

エリア	国名	大学名	締結日付
アジア 77校 (15カ国)	インドネシア共和国 9校	ボゴール農科大学	2000.4.13
		バンドン工科大学	2004.2.27
		ガジャマダ大学	2008.8.25
		ランブン大学	2008.11.27
		インドネシア技術評価応用庁	2010.6.9
		ベテランジョグジャカルタ大学(部局間交流)	2012.10.1
		ウダヤナ大学	2014.5.1
		インドネシア大学	2015.9.18
		スンパワ工科大学	2017.8.1
	カンボジア王国 2校	カンボジア工科大学	2005.3.29
		カンボジア王立農業大学	2005.3.30
	スリランカ民主社会主義共和国 1校	ペラデニア大学	2016.5.12
	タイ王国 10校	チュラロンコン大学	1988.12.23
		カセサート大学	2004.5.12
		キングモンクット工科大学トンプリ校	2004.9.16
		マヒドン大学	2005.5.9
		泰日工業大学	2007.8.3
		チェンマイ大学	2010.11.11
		マハナコーン工科大学	2010.11.1
		ナレスアン大学	2012.9.1
		スラナリー工科大学	2012.12.1
		キングモンクット工科大学ラカバン校	2013.1.1
	大韓民国 5校	慶熙大学校	2003.3.17
		済州大学	2009.11.20
		国立慶尚大学校	2014.9.1
		全南国立大学校	2014.11.1
		慶北国立大学校	2015.8.11
	中華人民共和国 21校	浙江大學	1986.6.24
		南京林業大学	1987.6.23
		華東理工大学	1998.8.31
		中国農業大学	1998.10.12
		東北林業大学	1999.9.8
		南京農業大学	2000.2.29
		瀋陽農業大学	2000.3.13
		東華大学	2000.8.14
		東北農業大学	2002.1.19
		貴州大学	2004.9.9
		北京郵電大学	2006.5.8
		雲南民族大学	2008.4.7
		北京林業大学	2008.10.15
		大連理工大学	2008.6.3
		清華大学	2008.7.7
		中国環境科学研究院	2010.10.1
		上海市農業科学院	2014.9.1
		南京工業大学	2015.10.1
		合肥工業大学	2016.4.1
		内モンゴル自治区園芸研究院	2017.3.3
		中国農林科学院 農林部及び農林地域研究所(部局間交流)	2017.2.26
	ネパール連邦民主共和国 1校	農林大学	2013.4.1
	バングラデシュ人民共和国 3校	スタムフォード大学	2005.12.28
		チッタゴン大学	2014.7.1
		ラジシャヒ大学	2016.8.1
	フィリピン共和国 5校	ピサヤ州立大学	2004.3.29
		フィリピン大学ロスバニョス校	2015.8.11
		フィリピン大学ディリマン校	2015.11.30
		セントルイス大学	2016.6.23
		デ・ラサール大学	2016.8.1
	ブルネイ・ダルサラーム国 1校	ブルネイ・ダルサラーム大学	2015.5.7
	ベトナム社会主義共和国 12校	カントー大学	1996.4.6
		フエ大学	2003.10.16
		ハノイ科学技術大学	2010.12.14
		ホーチミン市工科大学	2010.12.16
		ホーチミン市科学大学	2010.12.16
		ホーチミン市国際大学	2013.3.1
		バックマー国立公園(部局間交流)	2013.6.1
		FPT大学	2014.8.1
		ベトナム林業大学	2014.11.1
		ベトナム国立農業大学	2015.4.1
		ノンラム大学	2015.12.1
		チャビン大学	2016.11.1
	マレーシア連邦 3校	マレーシア工科大学	2011.9.1
		マレーシア・プトラ大学	2013.6.1
		マラ工科大学	2016.5.1
	ミャンマー連邦共和国 1校	イエジン農業大学	2004.8.30

エリア	国名	大学名	締結日付
アジア 77校 (15カ国)	ラオス人民民主共和国 1校	ラオス国立大学	2006.12.6
	台湾 2校	台湾工業技術研究院	2013.5.22
太平洋州2校 (1カ国)	オーストラリア連邦 2校	国立交通大学	2014.2.26
		フリントダース大学	2015.2.10
北米 11校 (1カ国)	アメリカ合衆国 11校	ロイヤルメルボルン工科大学	2017.1.30
		ニューヨーク州立大学バッファロー校	1992.6.25
		パデュー大学(部局間交流)	1993.1.22
		ハワイ大学マノア校(部局間交流)	1997.2.28
		ハワイ大学マノア校農学部(部局間交流)	2015.7.1
		カリフォルニア大学デービス校	2002.4.1
		コーネル大学(部局間交流)	2012.7.1
		ニューヨーク州立大学ハンター校	2013.6.1
		カリフォルニア大学リバーサイド校	2013.11.27
		アリゾナ大学	2016.5.28
		アリゾナ州立大学	2016.4.11
ジョージア大学	2016.7.1		
デューク大学	2017.8.30		
中南米 4校 (3カ国)	ブラジル連邦共和国 2校	パウリスタ総合大学	1985.6.28
		カンピナス州立大学	2015.2.10
	ペルー共和国 1校	ラ・モリーナ国立農業大学	2012.8.1
	メキシコ合衆国 1校	チャビンゴ自治大学	2009.2.24
欧州 40校 (NIS 諸国を 含む 17カ国)	イタリア共和国 5校	ローマ大学	2008.7.30
		ミラノ大学	2013.7.1
		フィレンツェ大学	2014.1.22
		パドヴァ大学	2015.4.1
		マルケ工科大学	2015.12.23
	ウクライナ 1校	キエフ工科大学	2013.10.1
	ウズベキスタン共和国 2校	国立ウズベキスタン大学	2007.3.1
		タシケント州立農業大学メクス校(部局間交流)	2017.7.1
	英国 3校	ブライトン大学	2006.1.31
		オックスフォード大学(部局間交流)	2013.9.1
		リヴァプール大学	2017.7.1
	オーストリア共和国 1校	ウィーン獣医科大学	2015.10.20
	オランダ王国 2校	ヴァーヘニンゲン大学	2014.7.7
		フローニンゲン大学	2017.7.1
	スウェーデン王国 2校	スウェーデン王立工科大学	1999.9.21
		カロリンスカ研究所	2016.8.1
	スペイン 2校	オビエド大学	2012.10.1
バレンシア大学		2014.9.16	
チェコ共和国 1校	チェコ工科大学	1994.4.12	
ドイツ連邦共和国 7校	アーヘン工科大学	1982.10.19	
	ホーエンハイム大学	2011.2.22	
	ボン大学	2011.8.11	
	シュタインバイス大学	2013.4.1	
	ミュンヘン工科大学	2013.4.1	
	生物学的防除研究所(部局間交流)	2014.7.1	
	ライプニッツ農業景観研究センター	2016.3.3	
フィンランド共和国 2校	アアルト大学	2014.2.26	
	オウル大学	2016.8.15	
フランス共和国 6校	モンペリエ大学第1校	2013.6.1	
	レンヌ第1大学	2014.1.1	
	ポールサバティエ大学(トゥールーズ第三大学)	2015.8.3	
	ナント通信工学・人工頭脳学研究所	2015.1.1	
	グルノーブルアルプス大学	2016.4.1	
	パリエストクレイク大学(部局間交流)	2017.1.1	
ブルガリア共和国 1校	トラキア大学	2007.6.5	
ポーランド共和国 1校	ポーランド日本情報工科大学	2002.1.15	
ポルトガル共和国 1校	リスボン大学	2015.6.11	
リトアニア共和国 1校	アレクサンドラス・ストルギシキス大学	2016.11.7	
ロシア連邦 2校	パシフィック・ナショナル大学	2003.9.3	
	モスクワ大学生物学部(部局間交流)	2012.8.1	
	モスクワ大学土壌学部(部局間交流)	2013.11.1	
中東 6校 (4カ国)	アフガニスタン・イスラム共和国 1校	カブール大学	2002.5.20
	アラブ首長国連邦 1校	UAE大学	2015.11.18
	サウジアラビア王国 1校	キングアブドゥルアズィズ大学	2012.6.1
	トルコ共和国 3校	アンカラ大学	2011.7.6
アンカラ大学農学部(部局間交流)		2013.9.24	
黒海工科大学		2014.7.1	
イスタンブール工科大学	2016.1.22		
アフリカ2校 (2カ国)	エジプト・アラブ共和国 1校	ベンハー大学	2010.6.8
	ガーナ共和国 1校	ガーナ大学	2000.9.20
その他 1校	国際連合 1校	国際連合食糧農業機関	2013.6.1

計 143大学・機関 (44カ国・地域)



## 研究者等交流状況

### 外国人教員等人数

平成30年5月1日現在

区 分	人 数
外国人教員	8
外国人教員非常勤講師等	34
外国人語学教員	2
合 計	44

※外国語科目又は専門教育科目を担当し個別の労働契約を締結している者

### 外国人研究者等受入人数

平成29年度

区 分	人 数
共同研究等の研究交流	232
国際会議等出席のための招へい	14
日本学術振興会 国際交流事業等による受入	5
その他	6
合 計	257

### 教職員の海外渡航人数

平成29年度

区 分	人 数
共同研究等の研究交流	112
国際貢献・国際交流活動促進	30
国際会議等出席	406
現地調査	52
研修	10
その他	35
合 計	645

### 国際交流会館の概要

平成29年度

地区 部屋数	府 中		小金井		一橋大学 学生国際 宿舎	合計
	留学生用	研究者用	留学生用	研究者用	留学生用	
单身室	40	6	32	29	31*	138
夫婦室	5*	1	4*	1	0	11
家族室	4	2	2	0	6	14
合 計	49	9	38	30	37	163

※チューター-学生用居室を含む



府中国際交流会館



小金井国際交流会館

## 国・地域別外国人留学生数

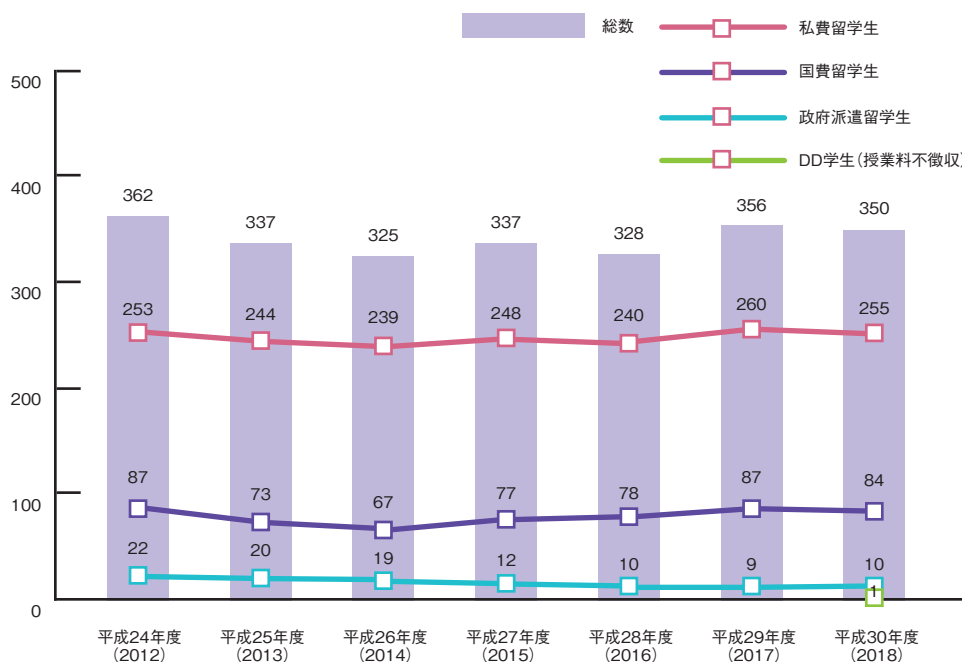
平成30年5月1日現在

国・地域名	大学院学生				学部学生		研究生等					合計		
	工学府	農学府	連合農学研究科	生物システム応用科学府	農学部	工学部	工学府工学部	農学府農学部	連合農学研究科	生物システム応用科学府	科学技術短期留学プログラム	総数	国費(内数)	政府派遣(内数)
インド	2						1					3		
インドネシア共和国	4	8	15			6		1	1	2	37	21		
カンボジア王国		7	2					1			10	3		
スリランカ民主主義共和国	1										1			
タイ王国			3			1	1	1		4	10	1		
大韓民国	1	1	2	2	5	12				1	24	6	1	
中華人民共和国	22	14	20	23	10	8	7	3	2	3	115	1		
ネパール連邦民主共和国	1										1			
パキスタン・イスラム共和国	1										1	1		
バングラデシュ人民共和国	5	1	6	5			1				18	12		
フィリピン共和国		1								1	2	1		
ベトナム社会主義共和国	11	6	7	2	1	1				3	31	6		
マレーシア	4	2		2		10	1		1		20	3	9	
ミャンマー連邦共和国		4	3								7	5		
モンゴル国			1	2		3		2			8	3		
ラオス人民民主共和国				1		1					2	1		
台湾	1	1				3					5			
大洋州														
北米				1			1				2	1		
中米														
ブラジル連邦共和国		1							1	1	3			
ベネズエラ・ボリバル共和国									1		1			
ホンジュラス共和国	1										1	1		
メキシコ合衆国	1					1					2	1		
欧州(NIS諸国を含む)														
ウズベキスタン共和国		4	1								5	1		
英国	1										1			
オーストリア共和国			1								1	1		
ドイツ連邦共和国							1				1			
フランス共和国							2			1	3			
ロシア連邦					1					1	2	1		
中東														
アフガニスタン・イスラム共和国			5								5	3		
イラン・イスラム共和国	1	2	1	1							5	3		
トルコ共和国			1			1					2			
アフリカ														
アルジェリア民主人民共和国							1				1			
エジプト・アラブ共和国			1	2			1				4			
ガーナ共和国		2	4					1		1	8	5		
ケニア共和国	1		1								2			
セネガル共和国						1					1	1		
マラウイ共和国		1									1			
モザンビーク共和国		1									1			
ルワンダ共和国		1									1	1		
その他							1				1			
小計	58	58	74	41	17	48	18	5	9	5	17	350	84	10
合計	231				65		54					350		

(注) 連合農学研究科の茨城大学及び宇都宮大学配置の留学生を含み、岐阜大学大学院連合獣医学研究科の東京農工大学配置の留学生を除く。

■ 外国人留学生の推移

(各年5月1日現在) (単位: 人)



■ 外国人留学生の学府・学部別・年度別推移

(各年5月1日現在) (単位: 人)

区分	年度	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2014)	平成28年度 (2016)			平成29年度 (2017)			平成30年度 (2018)		
						男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	工学府	86	70	68	67	36	19	55	38	19	57	38	20	58
	技術経営研究科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	農学府	57	67	55	56	38	26	64	31	28	59	32	26	58
	連合農学研究科	68	55	59	66	35	31	66	43	39	82	35	39	74
	生物システム応用科学府	30	30	32	35	25	18	43	32	15	47	27	14	41
	小計	241	222	214	224	134	94	228	144	101	245	132	99	231
学部	農学部	3	3	4	3	2	5	7	4	8	12	5	12	17
	工学部	55	49	50	41	30	9	39	38	10	48	35	13	48
	小計	58	52	54	44	32	14	46	42	18	60	40	25	65
研究生等	工学府・工学部	21	17	12	17	17	4	21	12	6	18	13	5	18
	農学府・農学部	18	20	15	20	3	3	6	3	3	6	1	4	5
	連合農学研究科	4	6	3	5	2	2	4	3	2	5	4	5	9
	生物システム応用科学府	2	2	5	6	3	0	3	2	1	3	3	2	5
	小計	45	45	35	48	25	9	34	20	12	32	21	16	37
グローバル教育院(旧国際センター)	18	18	22	21	10	10	20	10	9	19	8	9	17	
合計	362	337	325	337	201	127	328	216	140	356	201	149	350	

(注) 連合農学研究科の宇都宮大学及び茨城大学配置の留学生を含み、岐阜大学大学院連合獣医学研究科の東京農工大学配置の留学生を除く。

■ 学生の海外派遣人数

平成29年度

区分	人数
海外留学支援制度による渡航	112
上記以外のプログラム等による渡航	120
学会参加等による渡航	357
合計	589

# 教育・研究・社会貢献活動

## 教育・研究・社会貢献活動の実績

### ■ 競争的資金等の獲得状況（機関申請プロジェクト）

プログラム名	取組名称	連携機関	採択年度	交付期間
科学技術人材育成費補助事業 「テニュアトラック普及・定着事業」 (平成27年度～先進的取組活動促進プログラム)	—	—	平成25年度 平成27年度	5年
博士課程教育リーディングプログラム	グリーン・クリーン食料生産を支える実践科学 リーディング大学院の創設	—	平成24年度	7年
大学の世界展開力強化事業 ～海外との戦略的高等教育連携支援～ AIMSとの連携	ASEAN発、環境に配慮した食料供給・技術革新・ 地域づくりを担う次世代人材養成	茨城大学 首都大学東京	平成25年度	5年
大学教育再生加速プログラム	テーマⅢ(高大接続)	—	平成26年度	6年
国立大学改革強化推進補助金(特定支援型)	優れた若手研究者の採用拡大	—	平成26年度	6年
大学の世界展開力強化事業 ～中南米等との大学間交流形成支援～	日本と中南米が取組む地球的課題を解決する文理 協働型人材養成プログラム	東京外国語大学 電気通信大学	平成27年度	5年
科学技術人材育成費補助事業 科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業	未来価値創造実践人材育成コンソーシアム	早稲田大学 国際基督教大学 産業技術総合研究所	平成27年度	5年
科学技術人材育成費補助事業 ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ (牽引型)	女性研究者の活躍推進を実現する“関東プラット フォーム”の創生と全国展開	東京外国語大学 国際農林水産業研究 センター 首都圏産業活性化協会	平成28年度	3年
科学技術人材育成費補助事業 卓越研究員事業	—	—	平成28年度	5年

### ■ 主な国際的組織連携

国名	組織連携提携先	締結概要	締結月
アメリカ合衆国	カリフォルニア大学デービス校	大学院博士前期課程(修士課程)におけるダブルディグリー協定	2014年12月
フランス共和国	ポールサバティエ大学(トゥールーズ第三大学)	エネルギー、化学、物質科学の分野における連携協定を締結	2015年8月
インドネシア共和国	ボゴール農科大学	大学院農学府修士課程におけるダブルディグリー協定	2016年12月
インドネシア共和国	ガジャマダ大学	大学院農学府修士課程におけるダブルディグリー協定	2017年7月
イタリア共和国	ミラノ大学	大学院農学府修士課程におけるダブルディグリー協定	2018年3月

### ■ 寄附講座

大学院	専攻名	講座名	設置期間	寄附総額(千円)	寄附者
工学府	電気電子工学専攻(博士前期課程) 電子情報工学専攻(博士後期課程)	半導体ナノテクノロジー講座	平成13年4月1日から 平成31年3月31日	112,800	東京エレクトロン(株)
工学府	応用化学専攻	材料健康科学講座	平成25年4月1日から 平成32年3月31日	193,600	(株)アルマード



## ■ 包括協定締結状況

包括協定提携先	締結概要	締結日
静岡県	世界の健康福祉への貢献を目指し、医学と工学の本格的な連携により、がんなどの画期的な診断・治療機器等の研究開発を進め、静岡県の「ファルマバレー構想」を推進	平成16年6月30日
株式会社三井住友銀行、SMBCコンサルティング株式会社	産学連携活動の推進のため、協定書に定めた分野において協働することを目的として協定を締結	平成16年10月19日
(一社)北海道総合研究調査会	広範な研究協力や人材交流を通して相互に所有する人的・物的資源、および知的財産を有効活用することにより学術研究の振興と研究成果の社会活用を推進し、一層の社会貢献を図ることを目的として協定を締結	平成17年12月1日
小金井市図書館	相互協力協定を締結 1. 小金井市立図書館は公立図書館として広範な資料を、東京農工大学図書館は専門書を収集し、互いに相互利用する 2. イベント協力・共催 3. 大学夏期休暇中、高校生の受験勉強環境支援	平成18年2月19日
(財)機械振興協会技術研究所	教育研究に対する連携	平成18年4月1日
株式会社日立製作所	研究開発・人材育成などの相互協力を推進するために組織的連携協定を締結	平成18年5月9日
りそな銀行	学術の発展及び経済産業の発展に資するため産学連携協力協定を締結	平成18年10月19日
日本通運株式会社、日通商事株式会社、株式会社日通総合研究所	新規ビジネスモデルおよび新技術の研究開発のための組織的な連携に関する協定を締結	平成19年2月1日
国立大学法人電気通信大学	職員・学生の交流、プロジェクト研究・シンポジウムの共同開催、図書館の相互利用、物品等の共同調達等多様な連携を推進するため、基本協定を締結	平成19年3月1日
(独)交通安全環境研究所	教育研究に対する連携	平成19年10月1日
(独)物質・材料研究機構	教育研究に対する連携	平成20年4月1日
学校法人早稲田大学	教育・研究活動の交流と連携の推進を目的	平成20年6月24日
国民生活金融公庫：東京支店及び三鷹支店	研究成果等を地域社会に一層円滑に還元すること及び緻密な情報交換等を行うことにより地域の産学連携を推進し、もって地域社会の発展に貢献することを目的として協定を締結	平成20年7月10日
公立大学法人秋田県立大学	これまで農学系の分野で共同研究等を実施してきましたが、本協定により工学系も含めた分野でのプロジェクト研究、単位互換、シンポジウムの共同開催等多様な連携を積極的に推進するため、基本協定を締結	平成20年7月18日
(独)産業技術総合研究所	共同研究の推進や共同研究等を通じた研究施設、設備等の相互利用及び研究者の相互交流や人材育成の推進といった相互協力を目的とした協定を締結	平成20年9月1日
西武信用金庫	中小・ベンチャー企業支援を主な目的とした産学連携協力の協定を締結	平成20年12月16日
(独)宇宙航空研究開発機構	教育研究に対する連携	平成20年12月16日
(独)情報通信研究機構	教育研究に対する連携	平成21年4月1日
栃木県・国立大学法人宇都宮大学	野生動物のための研究推進に関する包括連携協定	平成21年9月30日
国立大学法人山梨大学	教育・研究活動全般における交流及び連携を推進し、相互の教育・研究の一層の進展に寄与することを目的として、協定を締結	平成22年2月1日
栃木県佐野市	相互の知的資源を活かし、環境、農林業、産業などの分野で、地域の振興と活性化を図るための協定を締結	平成22年4月23日
神奈川県相模原市	地域における産業の活性化(農業振興)をはかるための協力協定を締結	平成22年7月15日
(独)理化学研究所	教育研究に対する連携	平成23年3月31日
(独)農業環境技術研究所	農業環境に関連する研究領域において、研究開発、人材育成等、相互協力が可能な分野での互恵の精神に基づき具体的な協力を有機的に推進することを目的とした協定を締結	平成24年5月1日
埼玉県所沢市	地域リーダー及びコーディネーターの育成と地域社会の発展に寄与することを目的とする連携	平成25年7月26日
国際基督教大学	単位互換及び学生の教育研究指導、プロジェクト研究・シンポジウムの共同開催、学術研究資料等の活用、大学の施設・設備の利用等について、相互の連携を推進するため、基本協定を締結	平成25年10月25日
国立大学法人東京外国語大学	単位互換及び学生の教育研究指導、プロジェクト研究・シンポジウムの共同開催、学術研究資料等の活用、大学の施設・設備の利用等について、相互の連携を推進するため、基本協定を締結	平成26年3月3日
(独)国立精神・神経医療研究センター	教育研究に対する連携	平成26年4月1日
(一財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	2020年に開催する東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、相互の資源を活用し、オリンピック教育の推進や大会機運の醸成等大会に向けた取組を進めるため、相互に連携・協力を構築することを目的に協定を締結	平成26年6月23日
(一財)日本自動車研究所	産学間の連携を通して我が国の科学・技術力向上や人材育成に資することを目的とした、研究開発・人材育成など相互協力が可能な分野における協定を締結	平成26年7月3日
長野県飯田市	地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的に包括的連携・協力に関する協定の締結	平成27年1月20日
東京都府中市	人材の育成と施策の充実を図ることにより、学術研究の向上と地域社会の発展に寄与するため協定を締結	平成27年3月23日
ポール・サバティエ・トゥールーズ第三大学、国立大学法人信州大学	エネルギー、化学、物質科学の分野、具体的には以下の分野における連携を予定している。リチウムイオン電池、スーパーキャパシタ、燃料電池の材料の合成及び特性、並びにそれらの電気化学特性	平成27年8月3日
東京都小金井市	人材の育成と施策の充実を図ることにより、学術研究の向上と地域社会の発展に寄与するため協定を締結	平成27年11月25日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構ほか全19機関	次世代航空イノベーションを互恵の精神に基づく連携協力の拠点とする「気象影響防御技術コンソーシアム(略称:WEATHER-EYEコンソーシアム)」を発足する。	平成28年1月15日
府中市図書館	利用者の学習・教育研究活動の向上のため、図書館間の円滑な相互協力を図ることを目的に協定を締結	平成28年4月1日
東御市およびNECソリューションイノベータ株式会社	東御市における「くろみのブランド化」に関する研究	平成28年7月21日
福島県郡山市	地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的に包括的連携・協力に関する協定の締結	平成29年1月17日
国立感染症研究所	教育研究活動の一層の充実を図るとともに、相互の研究交流を促進し、その成果を学術及び科学技術の発展に寄与することを目的として協定を締結	平成29年2月9日
国立大学法人東京外国語大学・国立大学法人電気通信大学	国際的に活躍できる人材の養成や国際水準の大学教育プログラムの構築に向け、更なる連携・協力を進めることを目的として協定を締結	平成29年2月27日
国立医薬品食品衛生研究所	教育研究活動の一層の充実を図るとともに、相互の研究交流を促進し、その成果を学術及び科学技術の発展に寄与することを目的として協定を締結	平成29年3月9日
東京むさし農業協同組合・(一社)首都圏産業活性化協会	都市型農業とそれらを実現するためのものづくりに関して、三機関相互の技術やノウハウを提供し、相互に連携協力し、都市農業と科学技術及びものづくり技術の振興により地域産業及び地域社会の発展に寄与することを目的に協定を締結	平成29年3月28日
小田原市 おたわら環境志民ネットワーク	平成29及び30年度小田原森里山海インキュベーション事業「寄気」の調査・研究に対する連携・協力	平成29年7月27日
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター	相互に保有する技術、体制や組織を活用し、東京からの新たなイノベーションの発信を目指し、ロボット技術、バイオ技術などの先端技術、IoT、AIなどを通じた農業改革技術などに関して、相互の連携を強化するとともに、科学技術とものづくり技術の振興、都内中小企業等の固有技術育成を通じて、地域産業及び地域社会の発展に寄与することを目的に協定を締結	平成29年9月13日
岡谷蚕糸博物館	日本の近代化への寄与と技術革新に大きく貢献した絹産業における教育・研究領域、地域産業領域にそれぞれが持つ歴史的背景を踏まえ、ネットワークを形成し、互いの博物館における活動の活性化を図ることを目的に協定を締結	平成29年12月22日
秋田県畜産試験場	羽つづきの行動遺伝学的解析に関する協定研究	平成30年1月9日
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	教育研究活動の一層の充実を図るとともに、我が国における学術及び科学技術の発展に寄与することを目的として協定を締結	平成30年4月1日
都立小石川中等教育学校	共同研究の推進を含めた高大連携協定	平成30年4月4日

# 教育・研究・社会貢献活動

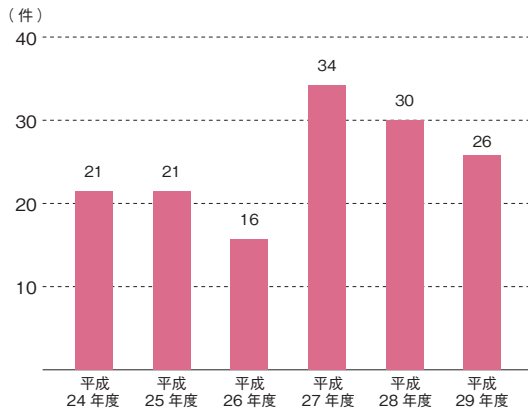
## ■ 連携大学院

連携大学院	専攻名	分野名	連携先名称	設置期間
工 学 府	生命工学専攻	環境ゲノム工学分野	(独)産業技術総合研究所	平成16年度～
	応用化学専攻	非平衡プロセス工学分野	三菱化学(株)科学技術研究センター	平成13年度～
	機械システム工学専攻	交通輸送システム工学分野	(財)鉄道総合技術研究所	平成11年度～
	電気電子工学専攻(博士前期課程) 電子情報工学専攻(博士後期課程)	先端電子情報システム工学分野	(株)日立製作所中央研究所	平成11年度～
農 学 府	応用生命化学専攻	環境老年学分野	(地独)東京都健康長寿医療センター-東京都老人総合研究所	平成14年度～
	共同獣医学専攻	動物基礎医学分野 獣医衛生科学分野 獣医臨床医学分野	国立感染症研究所 国立医薬品食品衛生研究所	平成30年度～ 平成30年度～
連 合 農 学 研 究 科	応用生命科学専攻	環境老年学分野	(地独)東京都健康長寿医療センター-東京都老人総合研究所	平成13年度～
	生物生産科学専攻	植物化学分類学分野	(独)国立科学博物館	平成16年度～
		資源循環・土地利用型畜産学分野	(独)農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所	平成16年度～
応用生命科学専攻	食品機能工学分野	(独)農業・食品産業技術総合研究機構食品総合研究所	平成16年度～	
岐 阜 大 学 大 学 院 連 合 獣 医 学 研 究 科 ※	獣医学専攻	応用獣医学分野	国立感染症研究所	平成13年度～
			国立医薬品食品衛生研究所	平成15年度～
		(独)農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所	平成16年度～	
		臨床獣医学分野	日本中央競馬会競走馬総合研究所	平成20年度～

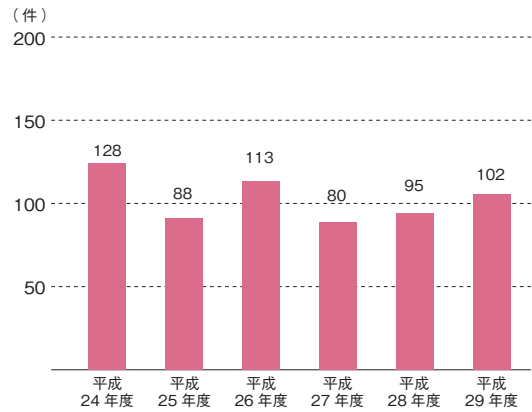
※岐阜大学大学院連合獣医学研究科

岐阜大学大学院連合獣医学研究科は、獣医学科・課程を有する4大学（帯広畜産大学、岩手大学、東京農工大学、岐阜大学）が連携協力して設置する標準修業年限4年の大学院博士課程で、1専攻・4連合講座からなり、平成2年に岐阜大学に設置されましたが、平成30年度から学生募集を停止しています。

## ■ 学会賞等受賞



## ■ 発明状況



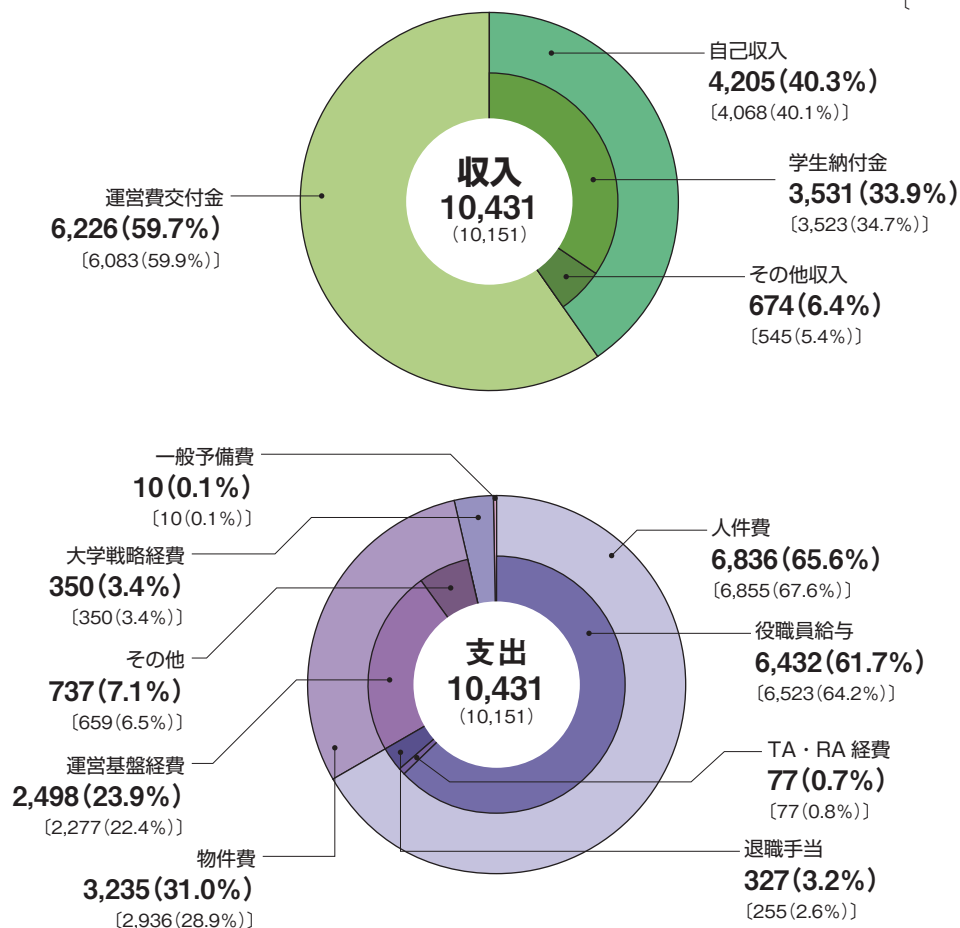
## 公開講座

### ■ 平成30年度公開講座開催予定

No.	講座名	開催時期	開催場所	募集対象	募集人数	実施代表者
1	子供たちと動物たちのふれあい授業	5月1日(火)～12月28日(金)	府中キャンパス・ 近隣の小学校等	幼稚園児～中学生 (団体受付)	600	農学研究院 動物生命科学部門 渡辺 元
2	獣医さんごっこで楽しさづくり —幼稚園ミニ遠足—	5月1日(火)～12月28日(金)	府中キャンパス 農学部附属フィールド サイエンス教育研究 センター	幼稚園児・保育園児及び 引率教諭 (団体受付)	60	農学部附属広域都市圏 フィールドサイエンス 教育研究センター 鈴木 馨
3	健康スポーツ講座「テニス・基礎編」	5月19日(土)・26日(土)・ 6月2日(土) 全3回	小金井キャンパス テニスコート	一般市民	16	工学研究院 先端健康科学部門 田中 幸夫
4	生物の進化と折紙の意外な共通点	5月26日(土)	小金井キャンパス 科学博物館	小学生から高校生の児童 生徒及びその保護者	30	農学部附属国際家畜感染 症防疫研究教育センター 水谷 哲也
5	ミニ田んぼで体感しよう米作り	6月2日(土)／9日(土)・ 7月21日(土)／28日(土)・ 9月15日(土)／22日(土) 全3回	参加保育園	府中市・小金井市内の保育園 (団体受付)	20 ～40	農学部附属広域都市圏 フィールドサイエンス 教育研究センター 本林 隆
6	子供科学教室 「太陽電池で遊ぼう・測ろう」	6月30日(土)	小金井キャンパス 科学博物館	小学5～6年生	24	工学研究院 先端理工学部部門 嘉治 寿彦
7	子供身近な動物教室	6月30日(土)	府中キャンパス 農学部附属フィールド サイエンス教育研究 センター	幼稚園年長～中学3年生 及び保護者	35	農学部附属広域都市圏 フィールドサイエンス 教育研究センター 鈴木 馨
8	実演・実習 高校生のための野生動物学講座	7月15日(日)	府中キャンパス 農学部附属フィールド サイエンス教育研究 センター	高校生及び保護者	35	農学部附属広域都市圏 フィールドサイエンス 教育研究センター 鈴木 馨
9	身近なアリを知ろう	7月21日(土)	府中キャンパス 第一講義棟	小学生から高校生の児童 生徒及びその保護者	20	農学研究院 動物生命科学部門 佐藤 俊幸
10	学校教員のための遺伝子組換え実験教育研修会	7月25日(水)・26日(木) 全2回	府中キャンパス 遺伝子実験施設	中学・高校教員等	8	学術研究支援総合センター 遺伝子実験施設 松下 保彦
11	ジュニアサイエンスプログラム 「プラスチックとは何?～その不思議な性質～」	8月2日(木)	小金井キャンパス 科学博物館	中学生	24	名誉教授 佐藤 友久
12	ジュニアサイエンスプログラム 「ホログラムを作ってみよう!」	8月4日(土)	小金井キャンパス 科学博物館	中学生	10	工学研究院 先端電気電子部門 高木 康博
13	子ども樹木博士	8月25日(土)	府中キャンパス・ 府中第一小学校	小学生及び保護者	60	農学研究院 自然環境保全学部部門 戸田 浩人
14	東京農工大学で梨のお話と収穫体験	8月26日(日)	府中キャンパス 農学部附属フィールド サイエンス教育研究 センター	保育園児・幼稚園児	15	農学部附属広域都市圏 フィールドサイエンス 教育研究センター 伴 琢也
15	遺伝子工学実習講座 タンパク質コース	9月20日(木)・21日(金) 全2回	府中キャンパス 遺伝子実験施設	教育または研究従事者 (学生含む)	8	学術研究支援総合センター 遺伝子実験施設 松下 保彦
16	リフレッシュ体操呼吸法	9月29日(土)・30日(日) 全2回	小金井キャンパス 武道場	一般市民	6	工学研究院 先端健康科 学部部門 田中 幸夫
17	子供科学教室 「汚れた水をキレイにする材料～ゼオライトのふしぎ～」	10月6日(土)	小金井キャンパス 先端科学実験棟	小学5～6年生	20	工学研究院 応用化学部門 前田 和之
18	健康スポーツ講座 「テニス・応用編:ダブルスゲームを楽しもう」	10月6日(土)・13日(土)・ 20日(土)・27日(土) 全4回	小金井キャンパス テニスコート	一般市民	20	工学研究院 先端健康科学部門 田中 幸夫
19	子供科学教室 「動物の体を透視しよう」	10月13日(土)	小金井キャンパス 科学博物館	小学5～6年生	30	農学研究院 動物生命科学部門 佐々 悠木子・村上 智亮
20	実習で学ぶ親子農業教室	11月17日(土)・24日(土)・ 12月1日(土) 全3回	府中キャンパス 農学部附属フィールド サイエンス教育研究 センター	府中市在住の小学生及び 保護者	10	農学部附属広域都市圏 フィールドサイエンス 教育研究センター 本林 隆
21	ジュニアサイエンスプログラム 『「みえない」を「みえる」に!～さまざまな「分析」 に挑戦しよう～』	12月22日(土)	小金井キャンパス 科学博物館	中学生	24	科学博物館 飯野 孝浩

## ■ 平成30年度東京農工大学予算の構成

単位：百万円  
〔 〕は前年度予算額



## ■ 外部資金の受入状況

### ■ 外部資金年度別受入額（平成25年度～平成29年度）

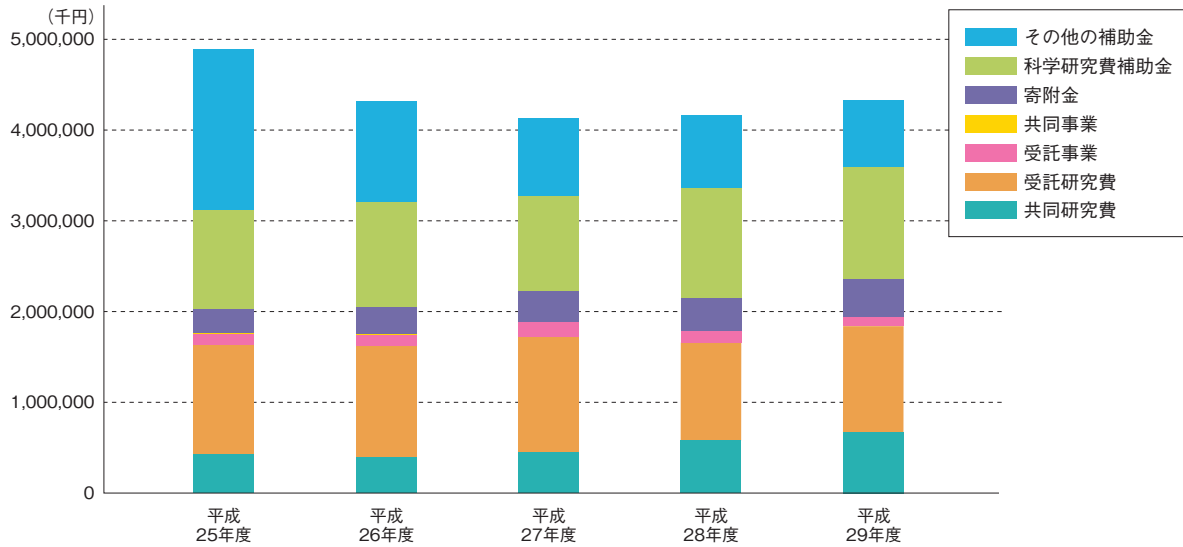
単位：千円

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
共同研究費	434,438	400,095	448,938	585,216	664,160
受託研究費	1,194,948	1,222,217	1,275,184	1,178,513	1,225,806
受託事業	128,028	127,407	162,862	118,422	84,160
共同事業	3,000	3,000	2,700	1,889	1,542
寄附金	262,323	305,037	330,400	345,868	371,019
科学研究費補助金	1,093,439	1,148,845	1,058,523	1,219,020	1,270,385
その他の補助金	1,762,300	1,103,634	859,614	744,578	701,346
合計	4,878,476	4,310,235	4,138,221	4,193,506	4,318,418

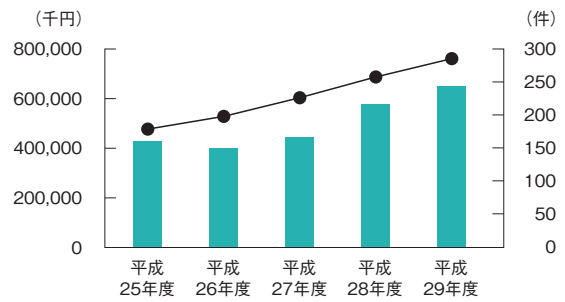
※間接経費を含む。



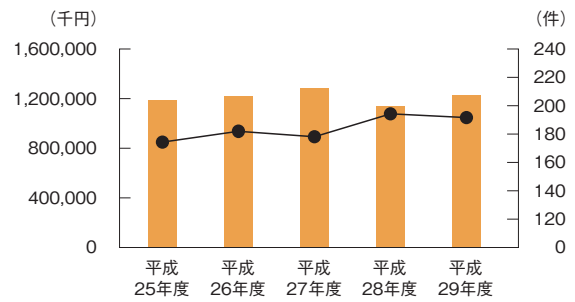
外部資金年度別受入実績額の推移（平成25年度～平成29年度）



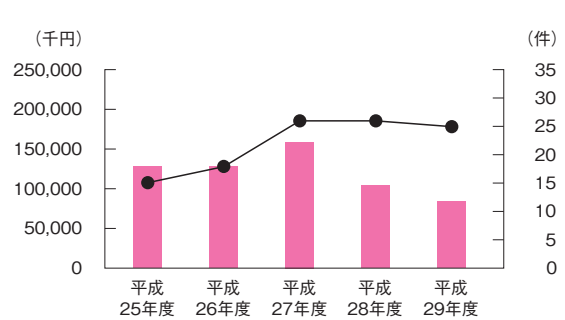
共同研究費



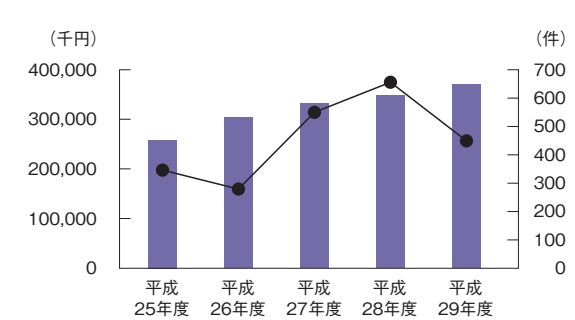
受託研究費



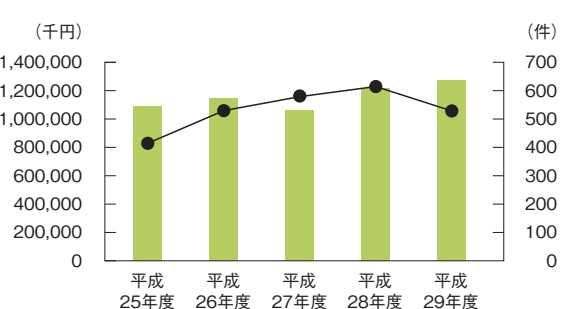
受託事業



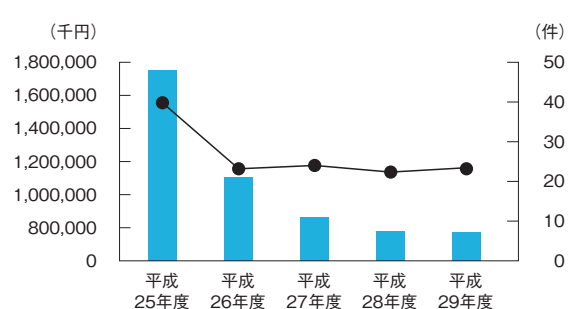
寄附金



科学研究費補助金



その他の補助金



※分担者受入等を含む。

## 土地・建物

平成30年4月1日現在

区 分	総 面 積	
	土 地 m <sup>2</sup>	建 物 m <sup>2</sup>
<b>本 部</b>		
本部	—	2,631
保健管理センター	—	323
その他	—	973
小 計	13,196	3,927
<b>府 中 地 区</b>		
農学研究院・農学府・農学部校舎等	—	48,108
農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センターフィールドミュージアム府中	(150,679)	5,323
農学部附属動物医療センター	—	2,601
農学部附属硬蛋白質利用研究施設	—	887
連合農学研究科管理研究棟	—	1,641
府中図書館	—	3,428
学術研究支援総合センター(遺伝子実験施設)	—	1,640
学生系事務棟	—	1,542
府中国際交流会館	—	2,296
楓寮(女子寮)	—	953
檜寮(男子寮・女子寮)	—	2,815
小 計	273,344	71,234
<b>小 金 井 地 区</b>		
工学研究院・工学府・工学部校舎等	—	68,003
工学部附属ものづくり創造工学センター	—	751
生物システム応用科学府	—	9,536
小金井図書館	—	3,479
先端産学連携研究推進センター	—	4,537
グローバル教育院(小金井オフィス)	—	1,378
総合情報メディアセンター	—	1,629
学術研究支援総合センター(機器分析施設)	—	524
科学博物館本館	—	3,008
小金井国際交流会館	—	1,861
樺寮(男子寮)	—	5,798
桜寮(女子寮)	—	439
小 計	159,837	100,943
<b>そ の 他</b>		
農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センターフィールドミュージアム本町	31,301	615
同フィールドミュージアム津久井	97,116	2,958
同フィールドミュージアム多摩丘陵	115,038	535
同フィールドミュージアム草木	4,151,892	132
同フィールドミュージアム大谷山	937,232	1,472
同フィールドミュージアム唐沢山	1,617,778	463
同フィールドミュージアム秩父	2,331,969	139
農学部附属栄町研究圃場	4,366	—
アカデミーハウス館山(合宿研修施設)	1,438	675
職員宿舎	17,871	11,660
小 計	9,306,001	18,649
合 計	9,752,378	194,753

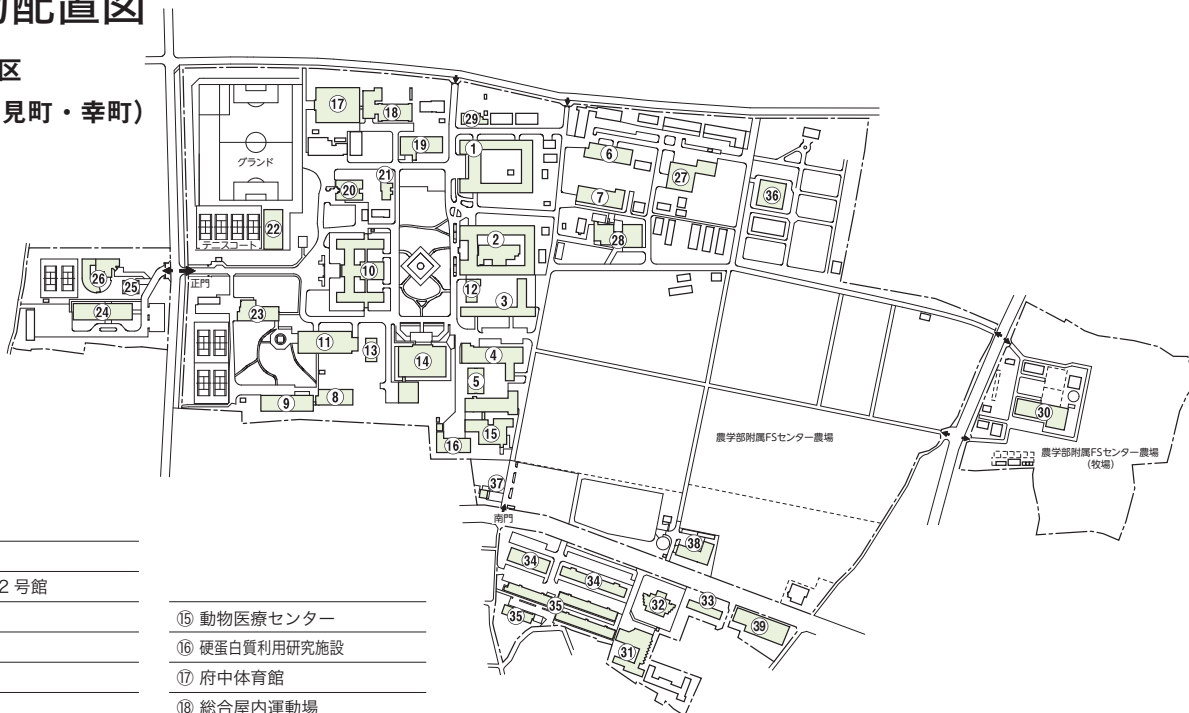
## 所在地一覧

名 称	住 所	電話番号
本 部	東京都府中市晴見町 3-8-1	〒183-8538 042-367-5504
工学研究院・工学府・工学部	東京都小金井市中町 2-24-16	〒184-8588 042-388-7003
附属ものづくり創造工学センター		042-388-7102
農学研究院・農学府・農学部	東京都府中市幸町 3-5-8	〒183-8509 042-367-5655
附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター		042-367-5811
同 フィールドミュージアム本町	東京都府中市本町 3-7-7	〒183-0027 042-361-3316
同 フィールドミュージアム津久井	神奈川県相模原市緑区長竹志田口 3657-1	〒252-0154 042-784-0311
同 フィールドミュージアム多摩丘陵	東京都八王子市堀之内 1528	〒192-0355 042-676-9933
同 フィールドミュージアム草木	群馬県みどり市東町草木 1582	〒376-0302 0277-97-2110
同 フィールドミュージアム大谷山	群馬県みどり市東町神戸 277	〒376-0304 0277-97-2110
同 フィールドミュージアム唐沢山	栃木県佐野市栃本町 1	〒327-0312 0283-62-0042
同 フィールドミュージアム秩父	埼玉県秩父市大滝瀬平 1840-2	〒369-1901 0494-55-0269
附属動物医療センター	東京都府中市幸町 3-5-8	〒183-8509 042-367-5785
附属硬蛋白質利用研究施設		042-367-5791
附属フロンティア農学教育研究センター		042-367-5655
附属国際家畜感染症防疫教育研究センター		
附属栄町研究圃場		
東京都府中市栄町 2-13	〒183-0051	
グローバルイノベーション研究院	東京都府中市晴見町 3-8-1	〒183-8538 042-367-5646
女性未来育成機構	府中機構オフィス	東京都府中市幸町 3-5-8 042-367-5945
	小金井機構オフィス	東京都小金井市中町 2-24-16 042-388-7362
	イノベーション推進機構	東京都府中市晴見町 3-8-1 042-367-5645
	テニュアトラック推進機構	東京都府中市晴見町 3-8-1 042-367-5944
生物システム応用科学府	東京都小金井市中町 2-24-16	〒184-8588 042-388-7741
連合農学研究科	東京都府中市幸町 3-5-8	〒183-8509 042-367-5669
グローバル教育院	府中オフィス	東京都府中市幸町 3-5-8 042-367-5545
	小金井オフィス	東京都小金井市中町 2-24-16 042-388-7618
図書館	府中図書館	東京都府中市幸町 3-5-8 042-367-5570
	小金井図書館	東京都小金井市中町 2-24-16 042-388-7167
先端産学連携研究推進センター	東京都小金井市中町 2-24-16	〒184-8588 042-388-7175
保健管理センター	府中保健管理センター	東京都府中市晴見町 3-8-1 042-367-5548
	小金井保健管理センター	東京都小金井市中町 2-24-16 042-388-7171
総合情報メディアセンター	東京都小金井市中町 2-24-16	〒184-8588 042-388-7194
	同 府中分室	東京都府中市幸町 3-5-8 042-367-5794
学術研究支援総合センター	遺伝子実験施設	東京都府中市幸町 3-5-8 042-367-5563
	機器分析施設	東京都小金井市中町 2-24-16 042-388-7188
科学博物館	本館	東京都小金井市中町 2-24-16 042-388-7163
	分館	東京都府中市幸町 3-5-8 042-367-5654
環境安全管理センター	東京都府中市晴見町 3-8-1	〒183-8538 042-367-5933
放射線研究室	農学部事業所	東京都府中市幸町 3-5-8 042-367-5655
	工学部事業所	東京都小金井市中町 2-24-16 042-388-7455
環境リーダー育成センター	東京都府中市晴見町 3-8-1	〒183-8538 042-367-5882
教員評価機構	東京都府中市晴見町 3-8-1	〒183-8538 042-367-5176
学位審査機構	東京都府中市晴見町 3-8-1	〒183-8538 042-367-5537
国際交流会館	府中国際交流会館	東京都府中市幸町 2-41 042-367-5550
	小金井国際交流会館	東京都小金井市中町 2-24-16 042-388-7241
学生寮	榊寮(男子)	東京都小金井市中町 2-24-16 042-388-7213
	楓寮(女子)	東京都府中市幸町 2-41 042-367-5582
	桜寮(女子)	東京都小金井市中町 2-24-16 042-388-7213
	檜寮(男子・女子)	東京都府中市幸町 2-48-1 042-334-0222
アカデミーハウス館山(合宿研修施設)	千葉県館山市正木 1256-131	〒294-0051 0470-55-3707
武蔵野荘	東京都府中市晴見町 3-8-1	〒183-8538 042-367-5555

# キャンパス

## 建物配置図

### ■ 府中地区 (府中市晴見町・幸町)

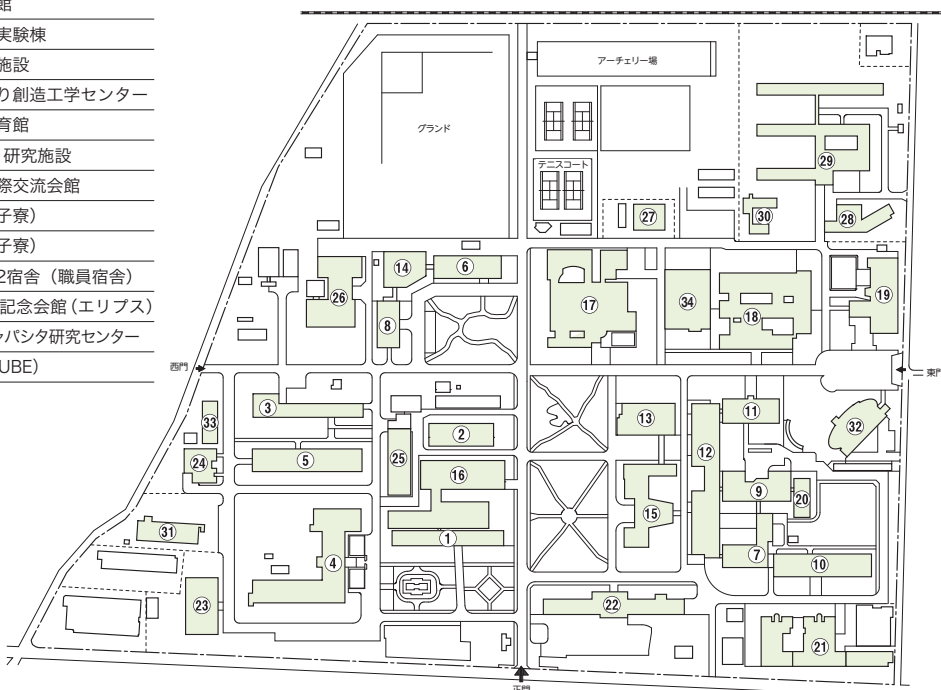


- |                                |  |
|--------------------------------|--|
| ① 1号館                          |  |
| ② 2号館・新2号館                     |  |
| ③ 3号館                          |  |
| ④ 4号館                          |  |
| ⑤ 新4号館                         |  |
| ⑥ 5号館                          |  |
| ⑦ 6号館                          |  |
| ⑧ 7号館                          |  |
| ⑨ 8号館                          |  |
| ⑩ 農学部本館<br>(科学博物館分館)           |  |
| ⑪ 農学部第1講義棟                     |  |
| ⑫ 農学部第2講義棟                     |  |
| ⑬ 語学演習棟                        |  |
| ⑭ 府中図書館                        |  |
| ⑮ 動物医療センター                     |  |
| ⑯ 硬蛋白質利用研究施設                   |  |
| ⑰ 府中体育館                        |  |
| ⑱ 総合屋内運動場                      |  |
| ⑲ 福利厚生センター                     |  |
| ⑳ 大学院連合農学研究科<br>管理研究棟          |  |
| ㉑ 共同先進健康科学専攻棟                  |  |
| ㉒ 運動場附属施設<br>(ゴルフ練習場)          |  |
| ㉓ 本部(学務部)・<br>グローバル教育院(府中オフィス) |  |
| ㉔ 本部管理棟                        |  |

- |                               |                |
|-------------------------------|----------------|
| ㉕ 保健管理センター                    | ㉚ 楓寮(女子寮)      |
| ㉖ 武蔵野荘・50周年記念ホール              | ㉛ 府中第2宿舎(職員宿舎) |
| ㉗ 広域都市圏フィールドサイエンス<br>教育研究センター | ㉜ 府中幸町宿舎(職員宿舎) |
| ㉘ 遺伝子実験施設                     | ㉝ 府中第4宿舎(職員宿舎) |
| ㉙ 農学部 RI 実験研究室                | ㉞ 先進植物工場研究施設   |
| ㉚ 乳牛舎                         | ㉟ 農工夢市場        |
| ㉛ 府中国際交流会館                    | ㊱ 厩舎           |
|                               | ㊲ 檜寮(男子寮・女子寮)  |

### ■ 小金井地区(小金井市中町)

- |                           |                   |
|---------------------------|-------------------|
| ① 1号館                     | ㉔ 科学博物館           |
| ② 2号館                     | ㉕ 先端科学実験棟         |
| ③ 3号館                     | ㉖ 環境管理施設          |
| ④ 4号館                     | ㉗ ものづくり創造工学センター   |
| ⑤ 5号館(機器分析施設)             | ㉘ 小金井体育館          |
| ⑥ 6号館                     | ㉙ 工学部 RI 研究施設     |
| ⑦ 7号館                     | ㉚ 小金井国際交流会館       |
| ⑧ 8号館<br>(総合情報メディアセンター)   | ㉛ 樺寮(男子寮)         |
| ⑨ 9号館                     | ㉜ 桜寮(女子寮)         |
| ⑩ 10号館                    | ㉝ 小金井第2宿舎(職員宿舎)   |
| ⑪ 11号館                    | ㉞ 140周年記念会館(エリプス) |
| ⑫ 12号館                    | ㉟ 次世代キャパシタ研究センター  |
| ⑬ 13号館(グローバル教育院(小金井オフィス)) | ㊱ 管理棟(CUBE)       |
| ⑭ 14号館                    |                   |
| ⑮ 工学部講義棟                  |                   |
| ⑯ 新1号館                    |                   |
| ⑰ 小金井図書館                  |                   |
| ⑱ BASE本館                  |                   |
| ⑲ 工学部総合会館                 |                   |
| ⑳ CAD/CAM実習棟              |                   |
| ㉑ 先端産学連携研究推進センター          |                   |





## 交通案内

### ■ 府中地区・小金井地区



#### 府中キャンパス (府中市晴見町、幸町)

- JR 中央線 国分寺駅下車、南口2番乗場から府中駅行バス(明星学苑経由)約10分 晴見町(東京農工大学前)下車
- JR 武蔵野線 北府中駅下車、徒歩約12分
- 京王線 府中駅下車、北口バスターミナル3番乗場から国分寺駅南口行バス(明星学苑経由)約7分 晴見町(東京農工大学前)下車

- 本部 ●農学研究院 ●農学府 ●農学部 ●グローバルイノベーション研究院 ●連合農学研究科 ●グローバル教育院(府中オフィス)
- 府中図書館 ●府中保健管理センター ●学術研究支援総合センター(遺伝子実験施設) ●科学博物館分館
- 環境安全管理センター ●放射線研究室農学部事務所 ●環境リーダー育成センター
- 広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター(FSセンター) ●動物医療センター ●硬蛋白質利用研究施設
- フロンティア農学教育研究センター ●国際家畜感染症防疫研究教育センター ●府中国際交流会館 ●武蔵野荘

#### 小金井キャンパス (小金井市中町)

- JR 中央線 東小金井駅下車、南口 徒歩約8分、nonowa口 徒歩約6分  
武蔵小金井駅下車、徒歩約20分

- 工学研究院 ●工学府 ●工学部 ●生物システム応用科学府 ●グローバル教育院(小金井オフィス) ●小金井図書館
- 先端産学連携研究推進センター ●小金井保健管理センター ●総合情報メディアセンター ●学術研究支援総合センター(機器分析施設)
- 科学博物館本館 ●放射線研究室工学部事務所 ●小金井国際交流会館 ●ものづくり創造工学センター

# 学年暦

## ■ 平成 30 年度 学年暦

月 日	事 項	備 考
4 月 1 日 (日)	学年開始、前学期開始	
4 月 4 日 (水) ↓ 4 月 7 日 (土)	定期健康診断	
4 月 6 日 (金)	入学式 (春季)	
4 月 9 日 (月)	新入生オリエンテーション	
4 月 10 日 (火)	授業開始	
4 月 30 日 (月)	昭和の日の振替休日	通常どおり授業実施
5 月 31 日 (木)	創立記念日	通常どおり授業実施
6 月 23 日 (土)	金曜日の授業を実施	
7 月 16 日 (月)	海の日	通常どおり授業実施
7 月 31 日 (火)	木曜日の授業を実施	
7 月 24 日 (火) ↓ 7 月 31 日 (火)	前学期調整期間 (7 月 26 日は通常授業のため除く)	授業期間内 (4 月 10 日～7 月 23 日、7 月 26 日) に、 学修の評価ができなかった場合に使用します。なお、 7 月 31 日 (火) は木曜日の授業の調整日とします。
8 月 1 日 (水) ↓ 8 月 15 日 (水)	夏季休業	
8 月 16 日 (木) ↓ 9 月 30 日 (日)	平成 31 年度クォーター制導入に 伴う集中講義等の実施期間	
9 月 19 日 (水)	修了式 (秋季)	
9 月 30 日 (日)	前学期終了	
10 月 1 日 (月)	後学期開始、授業開始	
10 月 5 日 (金)	入学式 (秋季)	
10 月 8 日 (月)	体育の日	通常どおり授業実施
11 月 9 日 (金) ↓ 11 月 11 日 (日)	学園祭 (府中キャンパスのみ)	
11 月 23 日 (金)	勤労感謝の日	通常どおり授業実施
12 月 15 日 (土)	金曜日の授業を実施	
12 月 22 日 (土) ↓ 1 月 6 日 (日)	冬季休業	
1 月 7 日 (月)	授業開始	
1 月 29 日 (火) ↓ 2 月 5 日 (火)	後学期調整期間 (2 月 1 日は通常 授業のため除く)	授業期間内 (10 月 1 日～1 月 28 日、2 月 1 日) に、 学修の評価ができなかった場合に使用します。なお、 2 月 5 日 (火) は金曜日の授業の調整日とします。
2 月 6 日 (水) ↓ 3 月 22 日 (金)	平成 31 年度クォーター制導入に 伴う集中講義等の実施期間	
3 月 23 日 (土) ↓ 3 月 31 日 (日)	春季休業	
3 月 26 日 (火)	卒業式・修了式	
3 月 31 日 (日)	学年終了、後学期終了	

(注)

1. 年度の途中で日程を変更することがある。
2. 「工学府産業技術専攻」では、学府及び学部に応用する学年暦を原則的に準用するが、夜間及び土曜日の開講を考慮し、多少変更することがある。
3. 「共同獣医学専攻」及び「共同獣医学科」では、学府及び学部に応用する学年暦を原則的に準用するが、岩手大学との授業実施の必要性を考慮し、多少変更することがある。

## 公式キャラクター



さらなる大学のブランドイメージ向上と、在学生、教職員、卒業生、受験生、企業・地域の方など、学内外を問わず親しまれる大学となることを目指して、平成25年に、みなさまに愛され親しまれるキャラクター「ハッケン コウケン」を制作しました。キャラクターのネーミングは、“新たな「発見（ハッケン）」”で社会に「貢献（コウケン）」する“という大学の基本理念として標榜する「使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力—」（MORE SENSE：Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth）を表しています。

地球をまわそう。MORE SENSE! 農工大

---

## MORE SENSE

Mission Oriented Research and Education  
giving Synergy in Endeavors  
toward a Sustainable Earth

国立大学法人  
東京農工大学

発行：平成30年7月  
〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1  
TEL 042-367-5895 <http://www.tuat.ac.jp/>